

第309回理事会議事録

一般社団法人日本船用工業会

○開催日 令和6年3月26日（火）午後2時半～午後3時45分

○開催場所 東京 TKP新橋カンファレンスセンター ホール15E
（千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング15階）

○出席者 理事41名（理事総数58名中）、監事2名、オブザーバー3名
常任諮問委員7名、来賓1名

○配付資料

- 1 業務の進捗状況（令和5年12月15日～令和6年3月25日）
- 2 令和6年度定時総会の開催日について
- 3 令和6年度事業計画書（案）
- 4 令和6年度収支予算書（案）
- 5 新入会申込者の概要
- 6 今後の理事会等の開催予定について

○議 事

議事に先立ち、議長は、出席者が定足数に達し本日の理事会が適法に成立したことを確認した。

（報告事項）

・業務の進捗状況等について

令和5年12月15日から令和6年3月25日までの業務の進捗状況について、配布資料1（別紙を含む）を基に事務局から報告があり、了承された。

（審議事項）

1. 定時総会の開催日に関する件

議長の指名を受け事務局から、配付資料2を基に令和6年度の定時総会を

6月14日（金）に開催したい旨提案した。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、満場一致を以て定時総会を同日に開催することが議決、承認された。

2. 令和6年度事業計画書（案）及び令和6年度収支予算書（案）に関する件

議長は、令和6年度事業計画（案）及び令和6年度収支予算書（案）を一括審議する旨を述べ、議長からの指名を受け事務局から、配布資料3及び4について説明した。

議長より、一括して議決する旨を述べ、出席理事一同に諮ったところ、満場一致を以て議決、承認された。

3. 新入会員の承認に関する件

事務局から配布資料5を基に入会申込のあった会社（普通会员4社、賛助会員から普通会员に変更1社、賛助会員1社）の概要を説明した。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、満場一致を以て5社の入会、1社の変更について承認、議決された。

（普通会员）

（敬称略）

会社名：ウッドワード・ジャパン合同会社

所在地：千葉市美浜区中灘2-6-1 WBGマリブウエスト19階

代表者：職務責任者 藤原 基

会社名：株式会社小野寺鐵工所

所在地：宮城県気仙沼市朝日町22-8

代表者：代表取締役社長 小野寺 卯征

会社名：四国化成工業株式会社

所在地：香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1

代表者：代表取締役社長 濱崎 誠

会社名：ハリソン産業 株式会社

所在地：広島県広島市東区光町 1－1 1－5 地産ビル 3 0 5

代表者：代表取締役社長 中塔 克重

(賛助会員から普通会员に変更希望)

会社名：一般財団法人 日本気象協会

所在地：東京都豊島区東池袋 3－1－1 サンシャイン 6 0 5 5 階

代表者：会長 春田 謙

(賛助会員)

会社名：横浜海商 株式会社

所在地：神奈川県横浜市中区長者町 3－8－1 3 TK 関内プラザ 3 階

代表者：代表取締役 酒井 久

(その他)

- ・事務局から配布資料 6 を基に今後の理事会等の日程について説明した。

議長は、以上をもって議案の審議を終了する旨告げた後、本日の議案審議を議事録としてとりまとめる際に内容の修正を伴わない範囲の字句の修正等は、議長に一任願いたい旨発言し、満場これを了承した。

(来賓挨拶)

・来賓として出席の国土交通省海事局船舶産業課長 田村 顕洋氏からご挨拶をいただいた。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人がこれに記名押印する。

議事録作成者 代表理事 木下茂樹

令和 6 年 3 月 2 6 日

第 3 0 9 回 理 事 会 次 第

令和6年3月26日(火) 14:30～15:45
東京 TKP新橋カンファレンスセンター15階 ホール15E

一般社団法人 日本船用工業会

I. 開 会

II. 報告事項

1. 業務の進捗状況について 資料 1

III. 審議事項

1. 令和6年度定時総会の開催日に関する件 資料 2
2. 令和6年度事業計画(案)に関する件 資料 3
3. 令和6年度収支予算(案)に関する件 資料 4
4. 新入会員の承認に関する件 資料 5

IV. その他

1. 今後の理事会等の日程について 資料 6

V. 来賓挨拶

国土交通省 海事局船舶産業課 舟艇・船舶産業高度化基盤整備室長
江 頭 博 之 殿

VI. 閉 会

以上

業 務 の 進 捗 状 況

(令和5年12月15日～令和6年3月25日)

資料 1

令和6年3月26日
一般社団法人日本船用工業会

・「日舶工アクションプラン2023」及び「令和5年度事業計画」に基づき、以下のとおり各事業を実施している。

第1章 組織の概要

1. 会員

3月26日現在の会員は、普通会员251、賛助会員75である。

2. 指定代表者の変更

(普通会员)		(敬称略)
会社名	(新)	(旧)
大東ポンプ工業(株)	代表取締役社長 澁井 雅之	代表取締役社長 酒井 巖 (12月28日付)
日本ペイントマリン(株)	代表取締役社長 グラディス・ゴー	代表取締役社長 塩谷 健 (1月1日付)
湘洋エンジニアリング(株)	代表取締役 笹田 公夫	代表取締役 市川 亮一 (1月31日付)
(株)備後バルブ製造所	代表取締役 益川 治	代表取締役 益川 弘 (2月3日付)
八潮工業(株)	代表取締役社長 新納 栄二	代表取締役 加藤 正克 (2月9日付)
タマヤ計測システム(株)	代表取締役社長 小林 順蔵	代表取締役社長 坂野 浩義 (2月22日付)

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催等

1. 第308回理事会 (12月14日 大阪 ホテルグランヴィア大阪 名庭の間 オンライン併用)

【報告事項】

・業務の進捗状況について(令和5年10月～令和5年12月)

【その他】

・今後の理事会等の開催予定について説明した。

第3章 事業の概要

1. 政策委員会関連

(1) 第254回政策委員会 (2月8日)

【報告事項】

・令和6年度日本財団助成事業の審査結果(別紙1-1参照、2月28日付)

・「日舶工アクションプラン2023」実施状況

【審議事項】以下の事項について、審議、承認した。

- ・「日舶工アクションプラン2024」（別紙1－2参照）

2. グローバル事業・オフショア事業関係

（1）グローバル戦略検討委員会関係

1）第43回委員会（3月12日）

【報告事項】

- ・国際展示会WG報告
- ・2023年度下半期事業の実施状況

【審議事項】

- ・2024年度事業の実施計画案について審議、了承した。
- ・Posidonia展示会におけるソリューション展示コーナー案について意見交換を実施した。

2）第25回国際展示会WG（2月9日）

【報告事項】

- ・2023年度下半期事業の実施状況

【審議事項】

- ・2024年度事業の実施計画案について審議、了承した。
- ・GHG削減、環境技術、省人化・自動運航技術等に関して共通展示コーナー（ソリューション展示コーナー）を設けることについて意見交換を実施した。

（2）海外市場開拓検討委員会関係

1）第23回委員会（3月12日）

【報告事項】

- ・海外市場開拓WG・海外漁船市場開拓WG報告
- ・2023年度下半期事業の実施状況

【審議事項】

- ・2024年度事業の実施計画案について審議、了承した。
- ・セミナーでのプレゼン方法、動画の活用等の開催方法について意見交換を実施した。

2）第24回海外市場開拓検討WG（2月7日）

【報告事項】

- ・2023年度下半期事業の実施状況

【審議事項】

- ・2024年度事業の実施計画案について審議、了承した。
- ・セミナーの実施時期や開催地に応じたプレゼン方法について意見交換を実施した。

3）第15回海外漁船市場開拓WG（2月7日）

【報告事項】

- ・2023年度下半期事業の実施状況

【審議事項】

- ・台湾漁船セミナーの開催方法案及び2024年度事業の実施計画案について審議、了承した。
- ・要望のあったフィリピン南部とアルゼンチンの漁船に関する現地調査について意見交換を実施した。

（3）オフショア事業戦略検討委員会関係

1）第20回委員会（3月8日）

【報告事項】

- ・ブラジル企業との面談報告
- ・UAE、マレーシアのOSV状況

【審議事項】

- ・2024年度事業の実施計画案について審議、了承した。

【説明】

- ・福井技術顧問より「オフショア原油と関連船舶マーケット」について説明を行った。

(4) 2023年度 船用工業セミナーの実施状況（前回理事会以降）**・台湾船用工業セミナー（日本財団助成事業）**

開催時期：2月21日（水）

開催場所：高雄区漁会漁業大楼

参加企業：17社

開催内容：

以下の現地5団体の協力のもと実施し、計208名が参加した。

- ・台湾区遠洋鮪延縄釣漁船魚類輸出業同業公會（遠洋マグロ延縄漁船の団体）
- ・台湾區遠洋魷魚暨秋刀魚漁船魚類輸出業同業公會（遠洋イカ・サンマ漁船の団体）
- ・台灣區遠洋鯉鮪圍網漁船魚類輸出業同業公會（遠洋マグロ巻き網漁船の団体）
- ・台湾造船工業同業公會（造船所団体）
- ・台湾高雄区漁會（漁民関係団体）

開催形式は、各社の商談テーブルを中心に実施。プレゼンテーションは実施せず、事務局による各社紹介のみ実施。来場者が訪問しやすいようなカジュアルな雰囲気のなか実施。

(5) 海外広報誌の発刊

- ・3月に「JSMEA NEWS」127号を発行した。

(6) 2024年度事業

2024年度の日本財団助成事業として、以下の事業を採択する旨2月28日に日本財団より通知があった。

・「船用工業の海外海事展への参加・広報」：

- ① Offshore Technology Conference 2024 展示会
- ② ポシドニア 2024 展示会
- ③ SMM ハンブルク 2024 展示会
- ④ Offshore Technology Conference 2025 展示会（準備）
- ⑤ Nor Shipping 2025 展示会（準備）
- ⑥ 英文広報誌（JSMEA NEWS）の刊行

・「新規需要開拓のための船用工業セミナー」：

- ① 香港
- ② スペイン
- ③ マレーシア
- ④ UAE

(7) JETRO共同事務所関係

1) 海事情報の配信

- ・JETRO共同事務所等を活用して、ポータルサイト「maritime japan.com」にて、アジア・欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。
- ・各事務所からの情報配信状況は以下のとおり
 - ① シンガポール事務所
 - ・「アジアマリニューズ」：東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向に関する情報
 - ② 香港事務所
 - ・「中国海事通信」：中国の海運、造船業・船用工業等の動向に関する情報
 - ・「MARITIME KOREA」：韓国造船業等の動向に関する情報
 - ③ ヒューストン事務所
 - ・「US Maritime News」：米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報

2) 最新海事情報セミナーシリーズの実施

- ・JETRO共同事務所の派遣元海事団体と日本船舶技術研究協会との共催により、駐在員によるタイムリーな現地情報に関するセミナーをオンラインにて定期的の実施。終了後は録画動画を「maritime japan.com」にて配信中
- ① 2023年 第6回
 - 日時：2023年12月20日（水）10:30～11:30
 - 演題：「米国海洋開発事情 ～米国における脱炭素の動向について～」
 - 講師：JETRO ヒューストン 海洋・海事部 深石 晃 海洋・海事部長
- ② 2024年 第1回
 - 日時：2024年3月1日（金）17:00～18:00
 - 演題：「欧州における脱炭素燃料に係る最新動向」
 - 講師：ジェトロロンドン事務所(ジャパン・シップ・センター)濱中 郁生 海事部長
- ③ 2024年 第2回
 - 日時：2024年3月11日（月）15:00～16:00
 - 演題：「インドネシア及びベトナムにおける造船分野の人材供給ポテンシャルについて」
 - 講師：ジェトロ・シンガポール事務所 鈴木 晋也 船舶部長
- ④ 2024年 第3回
 - 日時：2024年3月19日（火）14:00～15:00
 - 演題：「中国船舶工業の現況について ～2023年の実績と低炭素・脱炭素関連の動向～」
 - 講師：ジェトロ香港事務所 船用機械部 大西 泰史 船用機械部長

(8) SEA JAPAN 2024展示会（準備状況）（日本財団助成事業及び自主事業）

開催期間：2024年4月10日（水）～12日（金）

開催場所：東京ビッグサイト 東1～3ホール

実施事業：

- ・新たな成長市場として期待される「ブルーエコノミー」や国内の動きが活発化している「カーボンニュートラルポート」、「海洋再生可能エネルギー開発」など新たな海の産業にフォーカスしたオフショア・港湾技術展「Offshore&Port Tech」が併催される予定。
- ・約600社出展予定（2022年開催時350社）
- ・テーマゾーンの展示

メインテーマ：「次世代へつなぐ新しい技術」DX・自動運航、カーボンニュートラル等の技術・製品展示

出展者数：52社・機関

・国際海事セミナーの開催

①「Maritime Singapore Decarbonisation - Shipowners Perspective」

シンガポール海運協会（SSA） Ms. Caroline Yang 会長

②「Advances in new fuel development by the Chinese shipbuilding industry」

中国船舶工業行業協会（CANSI） Mr. Li Yanqing 事務局長

・船舶海洋技術セミナーの開催

・学生向けイベントの開催

大学等の学生を招待し、会場見学、測量船見学、講演等を実施予定

・海上保安庁測量船「平洋」の一般公開

・メンバーズゾーンでの技術・製品展示

69ブースより73社が出展

3. 人材確保・養成対策事業

（1）人材養成検討委員会関係

1）第44回人材養成検討委員会（3月15日）

【報告事項】

- ・令和5年度人材確保・養成対策事業の実施報告
- ・第5回 人材養成検討ワークショップの実施報告

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ・令和6年度人材確保対策事業の実施計画（案）
 - 「東京海洋大学」で低学年向け講義を、「横浜国立大学」で講義および説明会を新たに実施する。
- ・令和6年度社会人教育事業の実施計画（案）
 - 「乗船研修」について、大学から打診を受けた新たな研修の実施をニーズ確認の上で検討する。
- ・令和6年度 船用マイスターの募集(案)
 - 本制度の認知度・社会的地位向上を図るため、船用マイスター認定者全員に対して国の表彰制度に推薦可能であることを案内する。

2）第7回人材養成検討WG（3月5日）

【報告事項】

- ・令和5年度 人材確保・養成対策事業の実施報告
- ・第5回 人材養成検討ワークショップの実施報告

【審議事項】以下の事項について審議し、事務局案を了承し、結果を委員会へ上申することとした。

- ・令和6年度人材確保対策事業の実施計画（案）
 - 東京海洋大学で低学年向け講義を、横浜国立大学で説明会及び講義（資料作成協力）を実施する。
- ・令和6年度社会人教育事業の実施計画（案）
 - 「乗船研修」について、大学から打診を受けた新たな研修の実施をニーズ確認の上で検討する。
- ・令和6年度人材養成検討ワークショップについて（案）
 - 「採用力強化のための企業イメージ向上方法」をテーマとした講演等、及び本年度好評だった「人事担当者の意見交換会」を実施する。
- ・WG終了後、国立高等専門学校機構と今後の連携強化に向けて意見交換を実施

3）人材養成検討ワークショップ

- ・第5回ワークショップは、会員間で各社の状況等や取組を共有し、各社の採用活動や当会の人材確保対策事業の一助とするため、「人事担当者による意見交換会」を以下のとおり実施

開催日時：令和6年1月25日（水） 14：00～16：20

開催方法：対面及びオンライン併用形式

参加者：30社34名

※うち人材養成検討WG委員企業8社8名が自社の採用状況や課題、取組紹介を実施

4) 外国人材活用検討WG関係

- ・現行の技能実習制度で課題となっている「外国人の人権保護」、「外国人のキャリアアップ」、「安全安心・共生社会」について配慮し、一定の条件の下での転籍を認めた、新たな「育成就労制度」をするための法案が3月15日に閣議決定され、現在開催中の通常国会で審議される予定。
- ・より高度な業務を行える特定技能制度について、その対象職種を拡大する見直しについても3月中に閣議決定され新年度以降に新制度が開始予定。

(2) 人材確保に関する事業

1) 船用工業講義（講義実施企業は別紙1－3参照）

① 東京海洋大学「船用工業実務論」（今年度で16回目）

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：10月5日～2月1日

科目数：15科目（1限90分）

対象学生：海洋工学部3年生以上

講義区分：選択科目

参加学生数：38名

講義実施企業数：15社

② 東京海洋大学大学院「船用機器学講座」（今年度で14回目）

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：10月5日～2月1日

科目数：13科目（1限90分）

対象学生：海洋システム工学及び海運ロジスティクスを専攻している博士課程（前期）の学生

参加学生数：13名

講義実施企業数：13社

③ 東京海洋大学「短艇実習」（今年度で8回目）

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：11月17日、11月24日

科目数：2科目（1限90分）

対象学生：海洋工学部1年生

講義区分：必修科目

参加学生数：65名

講義実施企業数：2社

④ 東京海洋大学「キャリアデザイン勉強会」（初実施）

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：12月18日

対象学生：海洋工学部1年生

参加学生数：約50名

講 師：当会業務部長（2回目以降は会員企業の予定）
目 的：海事産業について知識の乏しい低学年の海洋系学部の学生を対象に、海事産業に関する入門的授業（船用以外にも船員系）を行い、その後の授業における学習動機の増進を図る
備 考：東京海洋大学より協力依頼を受け、新たに実施

2) 船用工業説明会（参加企業は別紙1－3参照）

① 長崎大学（今年度で6回目）

開催日時：1月29日
開催場所：文教キャンパス
対象学生：工学部 機械工学コース 大学院1年生
参加学生数：約20名
参加企業数：2社

② 東京海洋大学（今年度で17回目）

開催日時：2月26日
開催場所：越中島キャンパス
対象学生：海洋工学部 海洋電子機械工学科 3年生
参加学生数：約30名
参加企業数：40社

③ 同志社大学（今年度で6回目）

開催日時：2月26日
開催場所：京田辺キャンパス
対象学生：理工学部 機械系学科 3年生及び大学院1年生
参加学生数：約150名
参加企業数：3社

(3) 社会人教育に関する事業

1) 英語講座（参加企業は別紙1－3参照）

① 船用実践英語講座（今年度で14回目）

開催日時：10月中旬～来年3月上旬
開催方法：オンライン及び対面
講 師：東京海洋大学 教授 高木直之氏
対象者：サービスエンジニア等
参加者数：13社20名

4. 技術開発事業等

(1) 規制問題検討委員会

○第12回規制問題検討委員会（12月19日）

- ・以下について、海事局関係各課、（一財）日本海事協会及び（一財）日本船舶技術研究協会より説明があり、委員との質疑応答及び意見交換を行った。

（敬称略）

所属及び役職	氏 名	演 題
--------	-----	-----

海事局 安全政策課長	松尾 真治	船舶の安全基準に係る最近の動向
海事局 海洋・環境政策課長	今井 新	I M Oにおける環境に係る議論動向
海事局 検査測度課長	鈴木 長之	船舶検査に関するデジタルライゼーションの取組について
海事局 船舶産業課長	田村 顕洋	船舶産業を取り巻く動向と関連施策について
(一財) 日本海事協会 開発本部国際部長	宮下 久美	EU相互承認の動向ー EU船級管理規則 第10条 ー
(一財) 日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ長	北林 邦彦	船舶関係 国際規格 (ISO/IEC) の動向

(2) 新製品開発のための助成事業 (日本財団助成事業)

1) 2023年度事業

- ・2023年度新製品開発助成事業については、下記7件(新規3件及び継続4件)を実施しているが、1件の事業については、やむを得ない事情により日本財団の了解を得て事業期間を延長して実施することとした。

① 船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発 (2022年度～2023年度)

風力を船舶の補完的な推進動力として実用的に活用するために、高さを短くした、効率的でコンパクトな帆による風力利用の高度化システムの開発を実施する。今年度は、低風圧抵抗船型と翼形状の詳細検討をし、翼のプロトタイプモデルを試作したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

② A I 画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発 (2022年度～2023年度)

海難事故防止や船舶の自動運航の実現のために、光学カメラと赤外線カメラを基本構成として、A I S及びレーダでは要求性能外とされている小物標の検出及び位置を特定するA Iによる画像認識技術の開発を実施する。今年度は、A I 画像認識機能および物標同定機能の海上評価を実施したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

③ 船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発 (2022年度～2023年度)

近年の船舶の長寿命化、大型化、デジタル化に伴い、船舶の安全性を向上させるため、無線技術を活用した低コストで信頼性と実用性の高い船体構造モニタリングシステムの開発を実施する。今年度は、試作機を用いた実環境下での性能評価を実施したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

④ 内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発 (2022年度～2023年度)

狭水域や輻輳海域等の操船者の負担軽減ならびに衝突・座礁事故のリスクを低減するため、夜間を含む視界制限下での物体の認識を、一般産業用カメラ、画像処理技術及びA Iを活用した、内航船等でも装備可能な普及型の画像認識システムの開発を実施する。今年度は、雨天及び霧による視界制限下のサンプル画像の収集、A Iの学習、学習結果の実証を実施したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

- ⑤ **IMO基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発（2023年度）**
船体に付着した生物等による外来種の移入リスクが世界的に問題視されているため、陸上又は船上から操作が可能でデブリ（船体から除去した汚れ、船体付着生物等）を回収することができ、IMOで審議されている基準に適合可能な船体付着生物除去システムの開発を実施する。本事業では、実船にて試作機の船体洗浄試験と性能評価を行うこととしているが、試験対象船舶のやむを得ない事情により、3ヵ月延長することとした。

⑥ **船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発（2023年度～2024年度）**

船用次世代燃料エンジン（水素エンジン）の燃料用水素供給ライン及び水素タンク（真空二重殻）の安全性を確保するため、二重配管や二重殻の内部の無酸素中でも水素ガスの検知が可能な、熱伝導方式のセンサー原理を用いた水素ガス漏洩検知センサーの開発を実施する。今年度は、水素ガス漏洩検知センサーを試作し性能評価を実施したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

⑦ **次世代燃料用ボイラ向けのバーナの技術開発（2023年度）**

大形のアンモニア燃料船の実現に向け、アンモニア燃料用ボイラの要求が加速してきたため、ボイラ内の燃焼環境が悪い中でも、安定的にアンモニアの燃焼が可能となうえ、未燃アンモニアの排出を抑制することが可能な、アンモニア燃料用ボイラ向けDFバーナの開発を実施する。本事業では、試作機を製作し性能評価を実施したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

2) 2024年度事業

- ・ 2024年度の日本財団助成事業として、以下の新規3件及び継続1件を採択する旨、2月28日に日本財団より通知があった。

【新規事業】

- ① 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発
- ② 自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発
- ③ トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発

【継続事業】

- ④ 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発

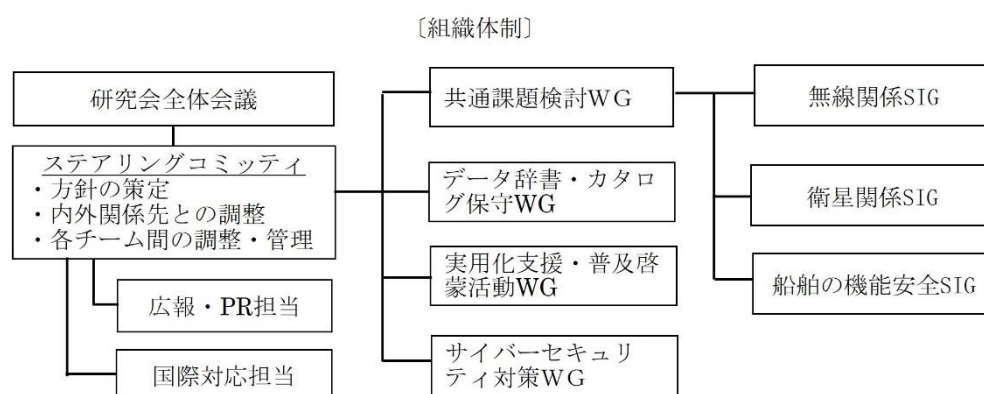
3) 国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等

- ・ 12月13日、令和5年度補正予算が成立し、バーチャル・エンジニアリングによる船舶産業の省人化・効率化が盛り込まれたことから、国土交通省の依頼により、同事業の説明会が12月26日及び1月11日に開催されること、また、12月18日、国土交通省が、デジタルデータを活用して業務の刷新を図る技術の開発・実証事業（バーチャル・エンジニアリング補助金）の公募を開始したことについて会員に情報提供した。
- ・ 12月25日、閣議決定された令和6年度予算案に、「強い内航海運実現促進技術開発費補助金」及び「海事分野における脱炭素化促進事業」が盛り込まれたことから、国土交通省の依頼により、令和5年度中に当該補助金の公募開始が予定されていることを会員に情報提供した。

- ・1月9日、環境省が、船舶等のエネルギー等効率向上技術等を対象に含む、令和6年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業の公募を開始したことについて会員に情報提供した。
- ・2月29日、国土交通省が、強い内航への変革を促進する『NX補助金』を創設し、内航と造船・船用が連携して取り組む技術開発・実証事業の公募を開始したことについて会員に情報提供した。

(3) スマートナビゲーションシステム研究会

- ・本研究会では、船のIT、OT、IoTに関する共通課題の他、これまでに規格化した4件のISO規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等について、下図のとおり設置したWG等毎に分かれて調査研究を行っている。



1) 研究会（全体会議）

- ・本研究会の活動内容を全体で共有するとともに、得られた研究成果をもとに新たに議論すべき課題の抽出を行うことを目的とする。
- ・3月21日、第2回研究会を開催し、設置しているWG及びSIGの進捗状況及び今後の予定を確認した他、規約制定並びに2023年度決算及び2024年度収支予算案を承認した。また、広島商船高専が2024年度の日本財団助成事業として申請したサイバーセキュリティに関する課題が採択されたとの報告があり、サイバーセキュリティに関しスマナビ研と広島商船高専との連携した取り組みを行うことが確認された。

2) ステアリングコミッティー

- ・本研究会に設置されているWGの進捗を確認するとともに、全体会合で提案のあった事項に関して具体的な方針を審議することを目的とする。
- ・2月20日、第2回ステアリングコミッティーを開催し、各WG等の進捗状況と今後の予定、2023年度収支報告及び2024年活動予算案、スマナビ研規約案等、3月に開催する研究会（全体会議）で審議する資料について議論した。また、国際対応担当より、規格化までのフォローアップを行ってきた規格について、ISO16425（第2版；船内LAN装備指針）は1月に、ISO19847（第2版；実海域データ共有化のための船内データサーバ要件）及びISO19848（第2版；船上機械及び機器用データ標準）は2月に改定されたとの報告があった。

3) 無線関係SIG

- ・船内ネットワークに対し、無線の多様化が見られる中、Wi-Fiを含む全ての無線利用の可能性について調査研究を実施することを目的とする。

- ・2月29日、第2回SIGを開催し、無線活用のアンケート調査結果を基に課題や活用アイデア等について意見交換した他、スマートフォンとテストボードを実際に無線接続して実験体験を行うワークショップの実施内容、日程等について検討した。

4) 実用化支援・普及啓蒙活動WG

- ・スマナビ研で策定するISO規格（19847/19848/23807/16425）の実用化に向けた課題の洗い出しを行うとともに、協調して実現可能な普及活動の企画・運営を行うことを目的とする。
- ・2月29日、第2回WGを開催し、ISO規格を普及させるための課題と施策を整理したMECE（Mutually Exclusive, Collectively Exhaustive；モレなく、ダブリなく）の修正版を確認するとともに、SEA JAPAN2024 船舶海洋技術セミナーでのアンケート内容を検討した。

(4) 次世代海洋エンジニア会

- ・令和5年10月に開催された第36回技術開発戦略検討委員会において、次世代海洋エンジニア会の今後の進め方については、第2期を進めるとともに、海事クラスター全体へと枠を広げて実施することとされた。
- ・これを受け、2月2日、当会会員の他、船社、造船、保険、船級等に対して、次世代海洋エンジニア会二期生への参加募集を行った。募集人数は、会員30名、非会員20名程度（実施期間中は、原則同じメンバー）で、交流会の形式及び内容（予定）は次のとおり。

	プログラム	内容
①第1回(合宿) 2024年5月	キックオフ	顔合わせ、自己紹介、アイスブレイク、交流会の目的及び意識合わせ。
	アイデアソン(前半)	「20年後の未来の船を支えるコア技術(暫定)」と題して海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想を行う。
	船内見学&意見交換会(阪九フェリー)	船橋、機関室などで船内見学を行い、機器配置、船内構造等の理解を深める。
	グループワーク(チームビルディング)	チームビルディング研修を実施し、業種間の枠を超えた関係性を構築する。
	懇親会	参加者同士の交流を深める。
②第2回(合宿) 2024年7月	施設見学	異分野・異業種の研究施設等を見学予定
	アイデアソン(後半)	「20年後の未来の船を支えるコア技術(暫定)」と題して海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想・中間報告を行う。
	研修	AI活用、デジタルに関わる研修を予定
	懇親会(BBQ)	参加者同士の交流を深める。
③第3回(合宿) 2024年9月	船内調査&乗船実習(広島丸)	広島商船高等専門学校の協力の下、同校の保有する練習船「広島丸」にて船内調査、乗船体験を行う。
	アイデアの具現化	検討したアイデアを実際に形にしてみる。
	アイデアソン(意見交換&まとめ)	全体でアイデアの意見交換を行い、フィードバック内容を元にアイデアブラッシュアップ。
	懇親会	参加者同士の交流を深める。
④第4回 2024年11月	成果物コンテスト(成果発表会)	当会の技術開発戦略検討委員会、同WGの委員及びアドバイザーを審査員として招き、コンテストを行う。

(5) 船用機器の標準化に関する事業

- ・既存のSM標準のうち、令和5年度は、「ディーゼル機関」、「プロペラ」、「ポンプ」の3業種が見直し対象となった。
- ・「プロペラ」と「ディーゼル機関」は、調査フォームを用いて関係各社へアンケートを行った結果、「プロペラ」については、現状のまま使用することとし、「ディーゼル機関」については、修正案が提示され、その修正点について審議を行っている。
- ・ポンプについては、造船間のサプライチェーン最適化に向けた取り組みとして、造船側5社、メーカー側6社からなる「ポンプ技術委員会」を設置し、第1回目を1月17日に開催し、第2回目を3月29日に開催することとしている。
- ・令和4年度から見直しを始めた冷凍・空調装置に関する9件のSM標準については、冷凍・空調技術委員会を開催し、順序良く審議するため、まずは4件（SMA159、SMA240、SMA241、SMA242）の見直し作業を行っている。

(6) 船用工業シップリサイクル検討委員会

- ・2月28日、厚生労働省が主催し、3月5日に開催する「石綿健康被害を増やさないためのシンポジウム～発注者・事業者・住民で考えるリスクコミュニケーション～」について会員に情報提供した。

(7) 環境問題への対応

1) 省エネ対策への取組

- ・当会が低炭素社会実行計画として取り組んでいる船用機関製造業におけるエネルギー使用量調査について、国土交通省より同実行計画の進捗に関する調査依頼があり、3月4日、データを取りまとめ報告した。

2) IMO、ISOへの対応

- ・2月19日～23日にハイブリッド形式にて開催されたIMO第11回汚染防止・対応小委員会（PR11）に、「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を現地に派遣し、船舶用ディーゼルエンジンにおける複数の運転プロファイルの使用に関するMARPOL附属書VI及びNOxテクニカルコードの改正案等に係る議論に参加した。
- ・3月11日～15日に開催されたIMO第16回GHG中間作業部会及び3月18日～22日に開催されたIMO第81回海洋環境保護委員会（MEPC81）に「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を派遣し、GHG削減に関する中期対策の策定等に係る議論に参加した。また、MEPC81に「バラスト水処理装置部会」から専門家をオンラインで派遣し、バラスト水管理条約の見直し等に係る議論に参加した。

3) GHG削減対策

① 国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト関係

- ・1月23日、国際海運カーボンニュートラルと海事産業の競争力に関する検討ワーキンググループ（WG）の2023年度第3回会議が開催され、国際海運のGHG排出削減に係る見通し、国際海運のゼロエミッション化に係る課題と必要な対応、報告書の骨子等について意見交換が行われた。当会からは、咲本裕介氏（株三井E&S）、清河勝美氏（ヤンマーパワーテクノロジー株）が委員として、事務局が関係者として参加した。
- ・3月6日、国際海運カーボンニュートラルと海事産業の競争力に関する検討ワーキンググループ

(WG) の 2023 年度第 4 回会議が開催され、報告書案について意見交換が行われた。当会からは、清河勝美氏（ヤンマーパワーテクノロジー(株)）が委員として、事務局が関係者として参加した。

② 内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会関係

- ・「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」の下に設置された「船舶におけるバイオ燃料の利用に関する調査検討委員会」の第 3 回委員会が、2 月 27 日開催され、陸上試験の結果、「船舶におけるバイオ燃料取り扱いガイドライン」改訂（案）等について議論された。当会からは、田中孝弘氏（阪神内燃機工業(株)）、花本健一氏（ダイハツディーゼル(株)）及び河上隆司氏（大晃機械工業(株)）が委員として参加した。なお、とりまとめられたガイドライン改定案は 3 月 28 日に開催予定の「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」に報告される。

③ アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会

- ・アンモニア燃料船のバンカリングに関するガイドラインを策定し、アンモニア燃料船の商業運航に向けた環境整備を進めるため、国土交通省は、「アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会」を設置し、第 1 回委員会を 1 月 29 日、第 2 回検討会を 3 月 1 日に開催した。当会からは、三柳晃洋氏（(株)ジャパンエンジンコーポレーション）が委員として、元田徹氏（(株)IHI 原動機）、青木幸男氏（富士電機(株)）及び事務局が関係者として参加した。第 1 回検討会では事業計画、アンモニアの漏洩による拡散評価方法等について、第 2 回検討会ではガイドラインの作成方針、漏洩シミュレーションを実施するシナリオ等について意見交換が行われた。

④ ゼロエミッション船等の建造に関する設備投資計画に関するアンケートへの協力

- ・1 2 月 15 日の GX 実行会議（議長：内閣総理大臣）の結果、「ゼロエミッション船等の生産設備導入支援」のために「令和 6 年度から 5 年間で 600 億円」の予算が措置されることが公表された。
- ・これを受け、国土交通省からゼロエミッション船等の建造に関する 2024 年から 2032 年までの 9 年間の設備投資計画についてのアンケートへの協力要請があり、1 2 月 20 日、当会会員に国土交通省の調査票を送付し、会員各社から国土交通省に回答した。

⑤ 内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会への参加

- ・鉄道・運輸機構、内航総連、旅客船協会及び全国油脂事業協同組合連合会（全油連）は、廃食油回収の促進とバイオ燃料活用の拡大による内航分野におけるカーボンニュートラルの推進を目的として、「内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会」を発足させ、当会も同連絡協議会に参加しているが、3 月 19 日に開催された第 2 回連絡協議会に事務局が出席した。

4) 運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大

- ・国土交通省は、燃料電池トラック・バス、港湾荷役機械、小型船舶、鉄道車両などの輸送機材への水素タンク等の更なる利活用の拡大等を目指し、その導入に向けた課題の解決策等を検討するため、「運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大を目指した技術検討会」を令和 3 年度に立上げた。
- ・2 月 29 日、令和 5 年度第 1 回検討会が開催され、自動車、鉄道、船舶、港湾等の各分野における取り組み等について報告があった後、意見交換が行われた。当会から清河勝美氏（ヤンマーパワーテクノロジー(株)）及び戸松憲治氏（商船三井テクノトレード(株)）が委員として参加した。

(8) 経済安全保障推進法における特定重要技術への対応

- ・経済安全保障推進法の制定（令和4年5月）を受けて、特定重要技術の研究開発の促進とその成果の適切な活用を図るために、経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）が創設された。
- ・8月28日に同プログラムの研究開発ビジョン（第二次）が決定され、「海洋領域」に「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術」が盛り込まれた。
- ・12月25日、「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術」及び「船舶の安定運航等に資する高解像度・高精度な環境変動予測技術」に関する研究開発構想（プロジェクト型）が内閣府及び文部科学省から公表され、会員に情報提供した。

5. 業種別部会、業種別委員会関係

(1) 大形機関部会・中形機関部会合同部会

- ・12月14日に開催した第16回合同部会では、国内外のGHG規制動向、GHG関連の技術開発等や国への要望について活発な意見交換が行われた。なお、国への要望等については、1月5日、事務局から国土交通省海事局海洋・環境政策課及び船舶産業課に説明した。

(2) 大形・中形・小形高速機関技術合同委員会

- ・2月2日、第40回合同委員会を開催し、IMO第11回汚染防止・対応小委員会（PPR11）の対応方針について国土交通省から説明を受け、オフサイクル放出量確認等に関するNOxテクニカルコードの改正等について意見交換を行った。また、DFエンジンの試験運転短縮化への対応について検討した。
- ・3月4日、第41回合同委員会を開催し、IMO第16回GHG中間作業部会及びIMO第81回海洋環境保護委員会（MEPC81）の対応方針について国土交通省から説明を受け、船舶からのGHG排出削減等について意見交換を行った。また、前回に続き、DFエンジンの試験運転短縮化への対応について検討し、サブグループを設置して具体的な短縮案等の検討を進めて行くこととした。

(3) ポンプ技術委員会

- ・1月17日、第1回会議を開催、沖本政佳氏（㈱シンコー）を委員長に選任した他、日本造船工業会がとりまとめた注文仕様書の説明を受けた後、造船間のサプライチェーン最適化に資するSM標準の活用に係る作業方針や今後の進め方等について審議した。次回となる第2回は3月29日に開催予定。（12ページ4.（5）参照）

(4) 救命機器部会

- ・12月25日、第20回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、人材の確保・育成について、各社の状況等に関する意見交換を行った。子供イベントの日本財団への申請状況について説明を行った。

(5) プロペラ部会

- ・1月30日、第209回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、人材の確保・育成について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

(6) バラスト水処理装置部会

- ・3月5日、第20回部会を開催し、IMO/MEPC81の対応方針について国土交通省から説明を受け、バラスト水管理条約の見直し等について意見交換を行った。

6. 艦船等に関する事業

(1) 艦船電気機器技術委員会関係

1) 艦船用防衛装備品のMIL規格に関する技術調査小委員会

- ・ 1月12日、第2回小委員会を開催し、現行のMIL規格の概要、ロータリースイッチ及び無電池電話装置についてのMIL規格の調査並びにNDS規格との対比、部品全体に関連が深いMIL DTL 901E衝撃試験の概要等について審議した。
- ・ 2月14日、第3回小委員会を開催し、ロータリースイッチ及び無電池電話装置についてMIL規格とNDS規格との比較調査結果、衝撃試験方法についてMIL DTL 901EとNDS F8005Bの比較調査結果等について審議した。
- ・ 3月1日、第4回小委員会を開催し、積み残しの課題を検討するとともに、報告書案を審議した。その他、防衛装備庁から「米国の防衛サプライチェーンへの参画に向けたワンストップ相談窓口」を受託したコンサルタント会社と、海外のMIL規格の試験業者に問い合わせる船用製品について意見交換を行った。

(2) 艦船機関機器技術委員会関係

1) 艦船造修等における機関部・電気部材料及び部品検査に係る技術資料の作成小委員会

- ・ 2月13日、第2回小委員会を開催、委員からのコメント等を踏まえ、SI-2590「潜水艦用ディーゼル機関総組合せ検査」の改正案について審議した。
- ・ 3月13日、第3回小委員会を開催、改正案の審議結果の反映を確認するとともに、報告書案を審議した。

(3) 官民意見交換会

- ・ 2月21日、防衛省海上幕僚監部、海上自衛隊補給本部及び艦船補給処による、当会艦船電気機器技術委員会及び艦船機関機器技術委員会並びに日本電機工業会艦艇電気特別委員会の委員を対象とした意見交換会をオンラインで開催した。補給本部艦船整備課長等より令和6年度予算（検査修理費）の状況、検査の総合調整、補給本部改組（艦船・武器部）、ロジスティクス基盤システムの概要について説明があり、その後、意見交換を行った。説明会には、両工業会から約100名が参加した。

7. 船用次世代経営者等会議（次世代会）

- ・ 12月15日に第66回次世代会を開催し、年末交流会・懇親会を実施した。

第4章 海事クラスターとの交流

1. 船舶産業におけるサプライチェーン最適化

(1) 国土交通省調査事業関係

- ・ 令和2年度より開始したサプライチェーン最適化調査事業「造船事業者-船用工業事業者間における船用機器・部品の商流・生産・物流環境の改善に向けた調査研究業務」のうち日本船舶技術研究協会が事務局となって今年度実施された下記①～④の調査研究事業について2月1日開催された船技協委員会（廣瀬SC委員会委員長、吉田副委員長、澤山専務出席）で報告を受けた。①の調査研究で取り上げられている船用機器標準発注仕様書については、当会SM標準への取り込みにつき対応中（12ページ4.（5）参照）
- ①船用機器・部品の商流環境の改善に係る調査研究（(一社)日本造船工業会）
- ②造船-船用工業 事業者間における物流の改善に係る調査研究（三菱造船株）

- ③海上試運転のリモート化に係る調査研究（川崎重工業㈱）
- ④造船ー 舶用工業 事業者間、造船事業者間における情報の共有と活用に係る調査研究（JMU、海上技術安全研究所、㈱名村造船所）
- ・上記事業とは別に国土交通省海事局予算で、造船間のサプライチェーンの最適化の障害の除去を目的として三菱UFJリサーチコンサルティングが実施している「船舶産業の商慣習改善に資するための生産性向上の実現に向けた課題解決に係る調査研究」に協力し、造船所、舶用メーカーにおけるDX関係の取組についてのヒアリングに参加。

2. ユーザー業界等との交流・連携

（１）（一財）日本海事協会との懇談会

- ・１月３１日に（一財）日本海事協会（NK）幹部と当会政策委員等との第９回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明したのち、NKから自動運航船の動向とNKの取組み、IMO GHG削減戦略について説明を受け、意見交換を実施した。
- ・NKからは、洋上風力関係の新技术、ウィンドチャレンジャーなどの風力推進船の状況のほか、NKが国受託業務として行っている外国人材の特定技能制度の現状や、制度見直しの考え方などが説明された。

<NK側出席者>

会長 坂下 広朗 氏
副会長 飯田 潤一郎 氏
副会長 重見 利幸 氏 他24名

（２）（一社）日本長距離フェリー協会との懇談会

- ・２月７日に（一社）日本長距離フェリー協会（５社６名、事務局１名）及び当会政策委員等との第６回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明し、各船社から長距離フェリー業界における現状と課題及び舶用業界に対する要望事項等について説明があり、意見交換を実施した。
- ・（一社）日本長距離フェリー協会からは、船陸間通信環境の改善、ドライバー不足が懸念される２０２４年問題に対してトラックの需要が伸びていないこと、EV車の火災安全対策などの課題が出された。

<出席者>（順不同、括弧内の役職名は同協会内での役職）

商船三井フェリー㈱ 代表取締役社長（会長）	尾本 直俊 氏
常務執行役員	中川 俊昭 氏
新日本海フェリー㈱ 代表取締役常務取締役（入谷社長（副会長）代理）	佐々木 正美 氏
太平洋フェリー㈱ 代表取締役社長	猪飼 康之 氏
阪九フェリー㈱ 代表取締役社長（理事）	小笠原 朗 氏
㈱名門太平洋フェリー 代表取締役社長（理事）	野口 恭広 氏
（一社）日本長距離フェリー協会 常務理事（事務局長）	伊藤 隆 氏

（３）（一社）日本造船工業会との懇談会

- ・１月２６日、第３回造船首脳級懇談会を開催した。造工側から今後の建造需要見通し、新燃料対応に関して次世代環境船舶開発センター（GSC）での協業のあり方、グリーントランスフォーメーション移行債（GX債）の活用等について説明があり意見交換が行われた。

<出席者>（順不同、括弧内の役職名は造工内での役職）

造工側：今治造船㈱ 代表取締役社長（副会長） 檜垣 幸人 氏

日本シッパヤード(株) 代表取締役社長	前田 明德 氏
(株)名村造船所 代表取締役社長 (副会長)	名村 建介 氏
三菱造船(株) 取締役社長執行役員 CEO (企画委員長)	北村 徹 氏

当会側：木下会長、木下副会長、廣瀬副会長

- ・ 2月9日、造工（16社23名）及び当会政策委員等との第16回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明し、造工から建造需要予測とそれに向けた造船業界ビジョン等を説明した後、意見交換を実施した。
- ・ 造工からは、新燃料対応にはスピード感が必要なところ、次世代環境船舶開発センター（GSC）のもとで船用メーカーからの協力を得たい旨の説明があった。

＜造工側出席者＞(括弧内の役職名は造工内での役職)

今治造船(株) 代表取締役社長 (副会長)	檜垣 幸人 氏
(株)大島造船所 代表取締役会長 (副会長)	南 宣之 氏
ジャパン マリンユナイテッド(株) 代表取締役社長 (副会長)	千葉 光太郎 氏
(株)名村造船所 代表取締役社長 (副会長)	名村 建介 氏
川崎重工業(株) 常務執行役員 (企画委員会委員)	今村 圭吾 氏
三菱造船(株) 取締役社長執行役員 CEO (企画委員長)	北村 徹 氏
今治造船(株) 代表取締役専務取締役 (企画委員会副委員長)	檜垣 和幸 氏
(株)大島造船所 代表取締役社長 (企画委員会委員)	平賀 英一 氏
尾道造船(株)代表取締役社長 (企画委員会委員)	中部 隆 氏
ジャパン マリンユナイテッド(株) 取締役専務執行役員 (企画委員会委員)	勇崎 雅朗 氏
(株)新来島サノヤス造船 代表取締役社長 (企画委員会委員)	森本 洋二 氏
(株)新来島どつく 代表取締役社長 (企画委員会委員)	森 克司 氏
(株)新来島豊橋造船 代表取締役社長 (企画委員会委員)	高山 則雅 氏
常石造船(株) 代表取締役社長執行役員 (企画委員会委員)	奥村 幸生 氏
三井E&S造船(株) 代表取締役社長 (企画委員会委員)	小葉竹 泰則 氏
(株)IHI 理事経営企画部長 (企画委員会委員代理)	秋元 潤 氏
住友重機械(株) 営業部企画G主席技師	重松 健司 氏
内海造船(株) 東京支社長 (企画委員会委員代理)	岡野 明 氏
川崎重工業(株) 業務部長常務執行役員 (企画委員会委員)	森嶋 信行 氏
三井E&S造船(株) 執行役員 営業部長 (業務部会長)	古家 健 氏
(株)IHI 経営企画部 主幹	日比野 陽平 氏
ジャパン マリンユナイテッド(株) 経営企画部主幹	山本 敦 氏
常石造船(株) 造船営業部 部長	木村 昭宏 氏
(一社) 日本造船工業会 専務理事	瀬部 充一 氏
(一社) 日本造船工業会 常務理事	寺門 雅史 氏

(4) 船艇技術懇談会

- ・ 2月28日、第19回船艇技術懇談会を開催し、海上保安庁矢頭装備技術部長、梶田船舶課長、大達管理課長他幹部職員15名と当会会員及び造船所関係者約120名が参加した。海上保安庁から来年度予算の概要説明があり、また、当会会員2社から、次のとおり新製品に係るプレゼンテーションを行い、意見・情報交換を行った。
- 新型省エネ推進システム「GATE RUDDER SYSTEM®」について (かもめプロペラ(株))

- 火災抑制剤放射器（クイックスプラッシャー）について（日本ドライケミカル㈱）

第5章 経営基盤強化事業

1. 融資の斡旋に関する事業（日本財団関連）

- ・ 2月8日、日本財団第4回設備資金の貸付に対して、以下のとおり決定通知があった。
設備資金利用会社：2社（うち当会会員企業2社）
- ・ 12月5日、日本財団第4回設備資金の貸付について全会員及び地方船用工業会に対し案内を行った。
受付期間：1月16日～17日

2. 団体PL保険等制度の推進

- ・ 当会団体PL保険の新規加入促進に継続的に取り組んでおり、3月25日現在の加入会員数は59社
- ・ 現在、団体PL保険の2024年度の募集開始に向け、保険会社と調整中。
- ・ 製造物責任とは異なる、作業中の瑕疵による損害を補償する「請負業者賠償責任保険」を12月1日より開始し、3月25日現在加入会員はなし

第6章 その他の事業

1. 新年挨拶会

- ・ 1月10日に東京・明治記念館において、新年挨拶会を（一社）日本中小型造船工業会と共催で開催した。来賓を代表して、国土交通省 海谷厚志海事局長にご挨拶を、また、（一社）日本海事協会の坂下会長に乾杯のご発声をいただいた。参加者数は昨年より多い約700名となった。

2. 能登半島地震に関する対応

- ・ 令和6年1月1日に発生した能登半島地震に対する日本財団の支援金活動の趣旨に賛同し、支援金として100万円を拠出するとともに、1月12日に会員企業へ同財団の支援金活動への協力を依頼した。

第7章 広報活動に関する事業

1. 会報

- ・ 会報「舶」（船用工業）Autumn298号を11月に、New year299号を1月に発行した。

2. プレスリリース（別紙1-4のとおり）

第8章 表彰関係

1. 海の日大臣表彰等

- ・ 現在、海の日国土交通大臣表彰、各地方運輸局長表彰等の候補者を推薦すべく、申請書類を作成中

第9章 監査

1. 日本財団による監査

- ・ 12月15日に日本財団監査部による令和2年度および令和3年度海外海事展、令和2年度～令和4年度船用工業セミナーに対する監査が行われ、適正に執行していることが確認された。

（以上）

令和6年度 日本財団助成事業申請一覧

令和6年2月28日
 (一社)日本船用工業会
 (単位:千円)

事業名	令和6年度申請額			令和6年度決定額		
	事業費総額	助成金	助成率	事業費総額	助成金	助成率
1. 新製品開発活性化のための支援事業 (新規3件、継続1件、計4件)	90,070	72,050		90,070	72,050	
新規 1) 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発	25,800	20,640	(80%)	25,800	20,640	(80%)
〃 2) 自動車運搬船(PCC)におけるAI火災検知システムの技術開発	40,600	32,480	(80%)	40,600	32,480	(80%)
〃 3) トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発	18,090	14,470	(80%)	18,090	14,470	(80%)
継続 1) 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発	5,580	4,460	(80%)	5,580	4,460	(80%)
2. 船用工業の海外海事展への参加・広報 (* 端数切り捨てのため合計はあわない)	159,410	95,640		159,410	95,640	
1) Offshore Technology Conference 2024展示会	26,113	15,667	(60%)	26,113	15,667	(60%)
2) 暹羅2024展示会	17,864	10,718	(60%)	17,864	10,718	(60%)
3) SMMハンブルグ2024展示会	59,510	35,706	(60%)	59,510	35,706	(60%)
4) Offshore Technology Conference 2025展示会(準備)	33,205	19,923	(60%)	33,205	19,923	(60%)
5) Nor-Shipping2025展示会(準備)	17,676	10,605	(60%)	17,676	10,605	(60%)
6) 英文広報誌(JSMEA NEWS)の刊行	5,044	3,026	(60%)	5,044	3,026	(60%)
3. 新規需要開拓のための船用工業セミナー(香港、スペイン、マレーシア、UAE)	32,570	26,050	(80%)	32,570	26,050	(80%)
4. 海と日本プロジェクト:日船エ子供イベント(海と日本2024)	8,740	8,740	(100%)	0	0	
令和6年度助成事業合計(12事業:基盤整備は含まず)	290,790	202,480		282,050	193,740	

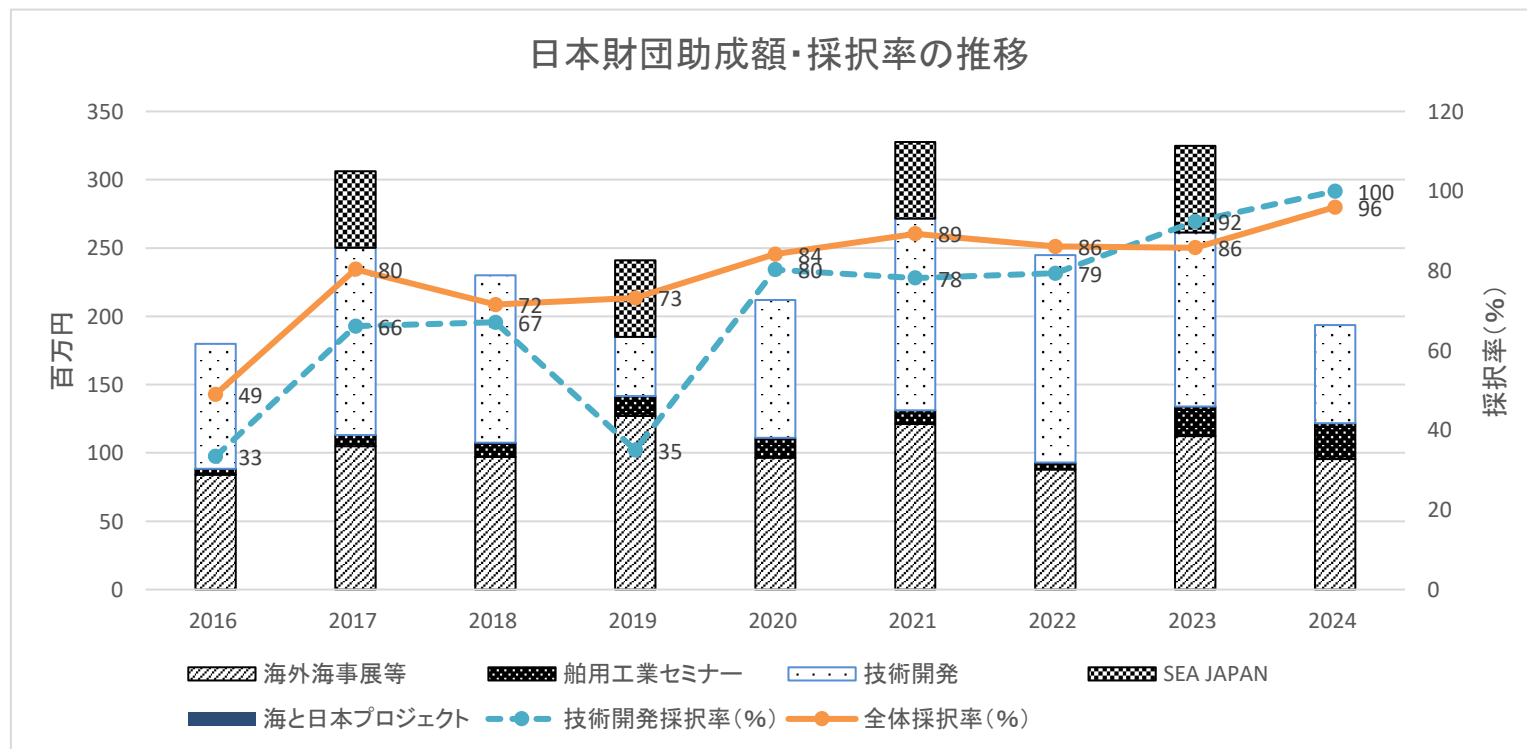
※令和6年度基盤整備助成金:54,570千円(申請額:53,800千円)

日本財団助成額の推移

参考

(千円)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
技術開発	91,400	137,100	122,500	43,300	100,900	140,380	151,670	127,500	72,050
海外海事展等	84,000	105,000	97,100	127,200	96,600	121,300	87,930	112,420	95,640
船用工業セミナー	4,490	8,000	10,400	14,400	14,400	9,770	5,120	21,450	26,050
SEA JAPAN	0	56,000	0	56,000	0	56,100	0	63,510	0
海と日本プロジェクト								0	0
助成額計	179,890	306,100	230,000	240,900	211,900	327,550	244,720	324,880	193,740
技術開発採択率 (%)	33	66	67	35	80	78	79	92	100
全体採択率 (%)	49	80	72	73	84	89	86	86	96



日舶エアクションプラン2024

～ 国際競争力強化、業界活動活性化に向けて ～

令和6年2月28日
一般社団法人 日本船用工業会

【参考用下線部：新規又は重要事項】

課 題	実 施 の 方 法 等
1.グローバル展開の推進	
(1)グローバル展開の環境整備	<p>＜グローバル展開の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当会の海外事業の実施に関する基本方針である「グローバル事業の今後のあり方について」を踏まえ、引き続き日本船用工業のプレゼンス向上、ターゲットとする市場に応じたアプローチ戦略の検討、ターゲット市場についての情報収集、情報提供、関係構築の深度化を図る。 <p>＜海外市場開拓の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>東南アジア等の新興国でのセミナー開催や業界交流等を中心に、ターゲット市場へのアプローチ手法の選択と深度化を図る。</u> ・ <u>海外漁船市場への参入・拡大を図るため、市場分析や市場参入・拡大方策を検討するとともに、漁船分野に焦点を置くセミナー開催を行う。</u> <p>＜オフショア市場開拓の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オフショア市場について、国土交通省補助事業として実施した「日本製船用機器の搭載を前提とした Offshore Support Vessel (OSV) 基本設計図面の構築事業」の成果を活用して国内外のオフショア支援船オーナーや造船所等との連携を強化し、市場参入拡大に取り組む。 ・ <u>洋上風力分野について、情報収集・提供に取り組み、「OSV 基本設計図面の構築事業」の成果を洋上風力分野に活用し、船会社、造船所等関係者との交流・連携を図り、市場参入拡大を目指す。</u> <p>＜海外防衛装備移転の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>防衛生産基盤強化法の制定など防衛装備品の海外移転に積極的な防衛省の支援を受けて、海外装備展示会への会員企業の参加や米国装備品の製造サプライチェーンへの会員企業の参画を後押しする。</u>
(2) 海外広報宣伝の充実	<p>＜国際展示会・セミナー等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本財団の助成を受け、以下の海外展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー・レセプションの開催、現地海事関係者への訪問、視察等を行う。 ・ ジャパンパビリオンの基本デザインを基に一貫した日本ブランドイメージの浸透を図るため関係団体と協力して参加する。 <ul style="list-style-type: none"> － SEA JAPAN 2024 展示会（4月 東京） － Offshore Technology Conference 2024 展示会（5月 アメリカ） － Posidonia 2024 展示会（6月 ギリシャ） － SMM2024 展示会（9月 ドイツ） － Offshore Technology Conference 2025 展示会・参加準備（2025年5月 アメリカ） － Nor Shipping 2025 展示会・参加準備（2025年6月 ノルウェー） ・ 自主事業として以下の国際展示会に参加する。 <ul style="list-style-type: none"> － IMPA LONDON 2024 展示会（9月 イギリス） ・ <u>日本財団の助成を受け、海外新興市場等における船用製品の需要開拓を目的に、香港（一般商船）、スペイン（漁船）、UAE、マレーシア（OSV）において、開催地の要望に即した効果的な形式でセミナーを実施する。</u>

(3) 国際交流の促進	<p><MOU の活用等による国際交流></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の海事関係団体との交流を継続的に行い、連携を図るとともに、諸外国の海運・造船等ユーザーとの交流を推進する。また、更なる海外海事関係団体等とのMOU締結の可能性を検討する ・特に、<u>マレーシア、タイ、フィリピンとは2019年に締結した協力協定（MOU）に基づき、積極的な交流を図る。</u> ・<u>Danish Maritime とは2022年に締結した協力協定（MOU）に基づき、脱炭素化とデジタル化に関して具体的な交流方法を検討・実施する。</u> ・また、更なる海外海事関係団体等とのMOU締結の可能性を検討する。 ・オフショアや海外漁船関連の交流ミッション派遣等を行い、PRを行うとともに情報収集を行う。また、会員企業のPR資料を作成する。 ・日本財団の助成を受け、我が国船用工業を紹介する海外広報誌「JSMEA NEWS」を刊行する。
(4) JETRO 共同事務所関連	<p><JETRO共同事務所関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本財団の助成を受け、（一財）日本船舶技術研究協会と協力し運営しているJETRO共同事務所（シンガポール、香港、ヒューストンの船用機械部又は海洋・海事部）を活用し、アジア、米州、欧州等の海事・オフショア・漁船・防衛装備移転関連の情報収集を行うとともに、各事務所において地域の現況及び会員のニーズに即した各種調査を実施する。 ・会員向けに海外の情報を適時適切に提供するため、<u>駐在員による「最新海事情報セミナーシリーズ」を定期的に関催する。</u>
2.人材確保・養成対策の推進	
(1) 人材確保 養成対策への積極的な取組	<p><人材確保・養成対策事業の実施の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>会員企業のニーズを踏まえつつ、新規事業や他の業界・業種との連携を含め効果的な事業のあり方について検討する。</u> ・<u>会員企業の人材担当者向けの情報収集や意見交換の場として人材養成検討ワークショップを定期的に開催し、その結果を人材事業に活用する。</u> <p><船用マイスターの認定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>会員企業の社員等であって、船用工業を支える優秀な技能者を船用マイスターとして認定するとともに、認定者については、国等の表彰制度に積極的に推薦する。</u> <p><人材確保等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>船用機器と船用工業についての理解を広げるため、会員企業講師による「船用工業講義」を東京海洋大学、神戸大学、関西海事教育アライアンス等で実施する。</u> ・<u>船用工業の周知活動を目的として10校以上の大学工学部学生を対象に「船用工業説明会」を実施する。また、船用工業説明会の対象校及び実施方法について拡充を図る。</u> ・東京海洋大学、神戸大学主催のオープンキャンパスに、大学から要請を受けた会員企業とともに参加する。 ・<u>脱炭素化等環境対策や「MEGURI2040」プロジェクト等自動運航船への先進的な取組等、船用工業の魅力をSNSを活用して発信するなど、業界の認知度やイメージ向上に向けて取り組む。</u> <p><社会人教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>会員企業の若手・新入社員を対象とした「若手・新人社員教育研修」を実施する。</u> ・<u>会員企業の社員教育の一環として、東京海洋大学及び神戸大学で所有している練習船において乗船研修を実施する。</u> ・<u>英語講座として、①「ビジネス英語初級講座」、②サービスエンジニアを主な対象に、実践的な英語力の習得を目的とした「船用実践英語講座」、③海外営業担当者等を対象にした「英語プレゼンテーション講座」を実施する。</u> ・<u>会員企業の中堅社員等幅広い層を対象に、海運、造船業界を取り巻く現状・動向等に</u>

	<p>についての理解を深めることを目的とした「船用工業セミナー」を実施する。</p> <p>＜外国人材活用の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国において見直し検討中の技能実習制度及び特定技能制度のうち、船用工業分野について、国土交通省や関係機関と連携し、会員企業の外国人技能者の活用が容易となるよう取り組む。
3.技術開発の活性化	
(1)新製品開発 活性化のため の環境整備	<p>＜技術開発の活性化の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会の技術開発事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップなどを踏まえ、<u>会員企業の競争力強化につながる技術開発の活性化及び環境整備を図る。</u> ・なお、ロードマップについては、作成から5年が経過したことから、見直し作業に着手する。 <p>＜若手技術者交流会＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の船用工業を支える若手技術者職員の技術者の能力向上、海事クラスター内の技術者のネットワーキング、異分野の技術者との交流を通じた意識改革、異分野と連携した製品開発の機会創出を図るため、<u>各社の将来を担う優秀な若手技術者間の深い交流を築く機会を提供する「次世代海洋エンジニア会」を開催する。</u> <p>＜スマートナビゲーションシステム研究会＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートナビゲーションシステム研究会を開催し、ユーザー業界等の参加も得て、<u>船のIT、OT、IoTに関する共通課題の調査研究を行う他、これまでに規格化した4件のISO規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等の活動を行う。</u>また、<u>広島商船高等専門学校が実施する予定の海事サイバーセキュリティに関する取組と連携し、実船ペネトレーションテストを含む海事サイバーセキュリティセミナーに参加する他、ペネトレーションサンドボックスの構築への協力とその活用等を図る。</u> <p>＜国内外の規制への対応＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制問題検討委員会において、IMO・ISO等国際機関への対応、EUによる船用機器等の承認制度、国内規制に係る課題等について業界としての検討を行い対応する。 ・船舶検査に関する懇談会を開催し、船舶検査の実施方法等に関し、関係当局と情報交換及び必要に応じて要望を行う。 <p>＜船用機器の標準化の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船用機器の取引円滑化、生産の合理化、<u>造船間のサプライチェーンの最適化等</u>を図る観点から、当会の業界標準であるSM標準について定期的に見直し等を行う。
(2)新製品開発 の助成	<p>＜新製品開発助成事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界における新製品開発を活性化するため、日本財団の助成を受けて、以下の4件（新規3件、継続1件）の新製品開発助成事業を実施する。 <p>【新規事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発 ② 自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発 ③ トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発 <p>【継続事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> ④ 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発 <ul style="list-style-type: none"> ・「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、船主・造船所等のユーザーニーズ調査等に基づき2025年度助成事業を募集し、技術開発評価委員会において審査を行った上で、日本財団への申請を行う。

	<p><船用技術フォーラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船用技術フォーラムを開催し、新製品開発助成事業の成果普及や造船・船用分野の技術的知見の向上を図るとともに、新規テーマの発掘・技術戦略形成に資する。
4.安全・環境問題への積極的な貢献	
(1) I M O等への取組の強化	<p>< I M O等への取組の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I M O等における安全・環境強化や I S O等における船用機器に関する規格・標準について、部会及び委員会において業界の意見を集約しつつ、業界として取組の強化を図る。
(2) 環境問題への積極的な取組	<p>< G H G削減対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省に設置された「国際海運2050年カーボンニュートラルに向けた官民協議会」、「国際海運 G H Gゼロエミッションプロジェクト」等へ参加する。これを通じ、国の施策や業界・関係者による取組等についての情報共有や課題の検討等に参画し、G H G削減対策の推進に貢献する。 ・国土交通省に設置された「アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会」に参加し、アンモニアバンカリングガイドラインの策定に協力する。 ・国土交通省に設置された「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」への参加を通して、内航船のカーボンニュートラルの推進に貢献する。 <p><省エネ関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策計画（令和3年、閣議決定）で実施が求められる「低炭素社会実行計画」を引き続き推進し、船用機関製造業について、同計画を踏まえ設定したCO₂の排出削減目標の進捗状況の確認、フォローアップ等を実施し、地球環境対策に寄与するよう努める。 <p><海ごみゼロウィークプロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本財団が実施する「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業有志による海ごみ拾い活動を推進する。
5.会員企業間の交流・連携等の強化	
(1) 会員企業間の交流・連携等の強化	<p><業種別部会等の活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種別部会等を継続的に開催し、業界内の交流・連携を推進するとともに、本年夏前頃にとりまとめられる予定の国土交通省「船舶産業の変革実現のための検討会」の報告書も踏まえ、当業界に求められるデジタル技術の活用、人材の確保、次世代船舶の供給体制等について対応策を検討し、必要に応じて、関係当局に要望を行う。 <p><模倣品対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・模倣品対策協議会において、模倣品に関する海外情報の収集、講演会の開催、業種毎の連携の強化等、会員ニーズに沿った活動を行うとともに、JSMEA 純正品ラベルの普及促進に努める。 ・海外展示会等におけるポスターの掲示、DVDの配布等、グローバルな視点に立って模倣品防止対策事業を推進する。 <p><PL対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造物責任防御対策としてのPL保険に加え、令和5年12月1日より、会員が請負った船用工業製品の据付・設置作業及び改修・修理作業等（国内作業）に起因して生じた対人・対物事故について損害賠償責任を補償する「請負業者賠償責任保険」の取扱いを開始しており、その普及を図る。

	<p><次世代会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「<u>船用次世代経営者等会議</u>」(次世代会)については、次代を担う若手経営者等の間で<u>会員相互の交流及び親睦を図るとともに、国内外の海事関係者との情報交換、関係構築等を積極的に進める。</u> ・海運会社の若手技術陣との交流会や国交省室長クラスとの海事行政研修会等を引き続き実施する。 <p><会員サービス事業の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の個別の要望等を幅広く収集・把握するため、実施事業に関するアンケートを実施し、当会が実施する事業の活性化と効率的な事業活動等を行う。 ・<u>会員にとって有益な情報を「JSMEA—最新市場動向オンライン説明会」において定期的に提供する。</u> <p><地方船用工業会との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方船用工業会との情報交換を密にするとともに、地方船用工業会全国協議会の取組に協力する。
6.ユーザー業界等との交流・連携の促進	
	<p><海運業界></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外航海運会社の工務担当役員と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。 ・内航海運関係者と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。 ・長距離フェリー会社の経営者と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。 <p><造船業界></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>造船業界経営者と政策委員会との懇談会及び造船首脳級懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。</u> ・<u>生産性の向上を目的として、船用機器の仕様の標準化や図面書類等の造船間情報交換のデジタル化など、サプライチェーンにおける造船間の機器調達・供給プロセスの最適化（以下「サプライチェーン最適化」という。）について、（一社）日本造船工業会（造工）とも連携し「サプライチェーン最適化検討委員会」等において実効ある取組となるよう議論を行う。</u> ・国の調査事業として造工が取り纏めた船用機器の標準発注仕様書について、サプライチェーン最適化を図る観点から、当会が策定した業界標準である SM 標準に取り込むための見直しを造工と協力して進める。 ・政府の「転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき国土交通省海事局が策定した「船舶産業取引適正化ガイドライン」（令和4年12月）に基づき、船舶産業分野において労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるよう取り組む。 <p><官庁等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「<u>経済安全保障推進法</u>」（令和4年5月）における「<u>重要物資の安定的な供給の確保</u>」、「<u>先端的な重要技術の開発支援</u>」等の施策において、船用工業が重要な役割を果たせるよう情報収集・提供、業界対応策の検討等を行う。 ・「<u>艦船機関機器技術委員会</u>」及び「<u>艦船電気機器技術委員会</u>」を開催し、防衛省と協力して、艦船用機関機器・電気機器の標準化、新技術、MIL 規格等海外官公庁船規格に関する調査研究等を行う。 ・「<u>船艇技術協議会</u>」及び「<u>船艇技術懇談会</u>」を開催し、巡視船艇の搭載機器の高機能化等の技術的問題等について海上保安庁と情報交換等を行う。 ・（一財）日本海事協会（NK）と政策委員会との懇談会を開催し、船級業務及び当業界に関わる内外の情報、諸問題等について情報交換等を行う。

以上

人材確保・養成に関する事業の実施企業一覧

(一社) 日本船用工業会

1. 船用工業講義

① 東京海洋大学「船用工業実務論」

造 船	三井E&S造船(株)	大形ディーゼル	(株)三井E&S
中形ディーゼル	(株)赤阪鐵工所	プロペラ	かもめプロペラ(株)
ポンプ	大見機械工業(株)	甲板機械	川崎重工業(株)
熱交換器	(株)サクシオン瓦斯機製作所	制御機器	日本無線(株)
航海計器	東京計器(株)	冷凍機・空調機	日新興業(株)
ハッチカバー	(株)相浦機械	ボイラ	三浦工業(株)
発電機・電動機	大洋電機(株)	配電盤・始動器盤	寺崎電気産業(株)
塗料	日本ペイントマリン(株)		

② 東京海洋大学大学院「船用機器学講座」

造 船	三井E&S造船(株)	大形ディーゼル	(株)三井E&S
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル(株)	プロペラ	かもめプロペラ(株)
塗料	中国塗料(株)	ポンプ	(株)シンコー
甲板機械	川崎重工業(株)	熱交換器	(株)神威産業
航海計器	東京計器(株)	冷凍機・空調機	日新興業(株)
ボイラ	アルファ・ラバル(株)	発電機・電動機	大洋電機(株)
配電盤・始動器盤	BEMAC(株)		

③ 東京海洋大学「短艇実習」

消火機器	(株)カシワテック	救命機器	横浜通商(株)
------	-----------	------	---------

2. 船用工業説明会

① 長崎大学

三浦工業(株)、ヤンマーパワーテクノロジー

② 東京海洋大学

(株)アイメックス、(株)赤阪鐵工所、イワキテック(株)、(株)宇津木計器、(株)NMDグループ、(株)カシワテック、かもめプロペラ(株)、(株)共立機械製作所、(株)ササクラ、J R C S(株)、島田燈器工業(株)、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、商船三井テクノトレード(株)、大同メタル工業(株)、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、(株)田邊空気機械製作所、寺崎電気産業(株)、東部重工業(株)、長崎船舶装備(株)、ナカシマプロペラ(株)、(株)ナカタ・マックコーポレーション、西芝電機(株)、日新興業(株)、日本無線(株)、阪神内燃機工業(株)、BEMAC(株)、ヒエン電工(株)、(株)日立ニコトランスミッション、(株)福井製作所、富士貿易(株)、眞鍋造機(株)、三浦工業(株)、三井E&Sグループ、三井E&S造船(株)、三菱化工機(株)、三菱重工マリンマシナリ(株)、ヤンマーホールディングス(株)、郵船商事(株)、(株)リケン

③ 同志社大学

(株)浪速ポンプ製作所、(株)マキタ、三菱重工マリンマシナリ(株)

3. 英語講座

① 船用実践英語講座

かもめプロペラ(株)、(株)ササクラ、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、セムコ(株)、ターボシステムズユニテッド(株)、ダイハツディーゼル(株)、(株)帝国機械製作所、(株)中北製作所、ナブテスコ(株)、日新興業(株)、BEMAC(株)、(株)マキタ、三井E&S造船(株)

以上

プレス発表資料一覧

(一社) 日本舶用工業会

- ・ 12月12日 マリンテックチャイナ2023展示会への参加報告
- ・ 12月19日 東海大学において「舶用工業説明会」を実施
- ・ 12月19日 大阪公立大学において「舶用工業説明会」を開催
- ・ 12月25日 芝浦工業大学において「舶用工業説明会」を開催
- ・ 2月 1日 台湾・漁舶向け舶用工業セミナー開催について
- ・ 2月 9日 長崎大学において「舶用工業説明会」を開催
- ・ 2月20日 第5回 人材養成検討ワークショップ「人事担当者の意見交換会」を実施
- ・ 2月28日 台湾漁船舶用工業セミナーの開催結果について
- ・ 3月 5日 東京海洋大学における舶用工業講義の一環として工場見学を実施
- ・ 3月 7日 同志社大学において「舶用工業説明会」を開催
- ・ 3月 7日 東京海洋大学において「舶用工業説明会」を開催
- ・ 3月13日 我が国提案の規格ISO16425/19847/19848の改訂版が制定

令和6年3月26日

定時総会の開催日について

一般社団法人日本船用工業会

- ・定時総会の開催日については、法人法の規定により理事会において総会の招集を決議し、その決議に基づき、各会員に招集通知を発することとなっている。

(定款第23条 総会は、法令及び定款の規定がある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。)

つきましては、下記のと通りの日程にて総会を開催することとし、後日書面にて通知したい。

記

日時：令和6年6月14日（金） 16：00～

場所：東京・マリオットホテル（東京都品川区北品川）

以上

※ その他

1. 総会終了後、第17回日本船用工業会会長表彰・表彰式を執り行う予定です。

令和6年度事業計画書 (案)

〔 自 令和6年4月 1日 〕
〔 至 令和7年3月31日 〕

目 次

I	事業方針	1
II	事業計画	1
1.	グローバル展開の推進	
(1)	グローバル展開の環境整備	1
(2)	海外広報宣伝の充実	2
(3)	国際交流の促進	3
(4)	J E T R O 共同事務所関連	3
2.	人材確保・養成対策の推進	
(1)	人材確保・養成対策への積極的な取組	4
(2)	船用マイスターの認定	4
(3)	人材確保等	4
(4)	社会人教育	4
(5)	外国人材活用の検討	5
3.	技術開発の活性化	
(1)	新製品開発活性化のための環境整備	5
(2)	スマートナビゲーション研究会	5
(3)	国内外の規制への対応	5
(4)	規制緩和に関する取組	5
(5)	船用機器の標準化の推進	6
(6)	新製品開発助成事業	6
4.	安全・環境問題への積極的な貢献	
(1)	I M O 等への取組の強化	7
(2)	環境問題への積極的な取組	7
5.	会員企業間の交流・連携の促進	
(1)	業種別部会等の活性化	8
6.	艦船用電気機器・機関機器に関する調査研究	8
7.	船用工業製品の模倣品対策の推進	8
8.	船用次世代経営者等会議（次世代会）	8
9.	ユーザー業界等との交流・連携の促進	
(1)	ユーザー業界等との交流・連携	8
10.	会員企業のための統計資料の整備等	
(1)	船用工業の統計資料の提供	9
(2)	ホームページの充実	9
(3)	会員サービス事業の充実	9

1 1. 船用工業の経営基盤強化に関する事業	
(1) 融資の斡旋	9
(2) P L 対策の推進	1 0
(3) 経営戦略セミナーの開催	1 0
1 2. その他の事業	
(1) 国・関係機関への協力	1 0
(2) 懇親会の開催	1 0
(3) 新規会員獲得に向けた取り組み等	1 0
(4) 地方船用工業会との連携	1 0
1 3. 広報活動	1 0
1 4. 表彰に関する業務	1 0

令和6年度事業計画

一般社団法人日本船用工業会

I 事業方針

昨年度を振り返ると、新型コロナウイルス感染症が5月8日から5類に引き下げられ、3年余りの行動制限が緩和されて国内外の往来や海外での展示会等が従来のように行われるようになった。また、世界経済も新型コロナウイルス感染症のパンデミックやロシアのウクライナ侵攻等による影響からゆるやかに回復しつつあるが、中東地域での紛争により海運に於いても一部被害を受けるなど、未だ予断を許さない状況も生じている。

船用工業界を取り巻く環境は、新造船需要が2020年頃までの低迷状態を脱してコンテナ船やばら積み船を中心に増加に転じ、更に、リーマンショック前に大量発注された船舶のリプレースやIMOのGHG削減戦略の強化により、2030年代早々には世界で1億総トンを超える需要が見込まれるなど、建造需要に関する状況は大きく変化しつつある。

また、世界的な社会課題である脱炭素化については、2023年7月にIMOのGHG削減戦略の強化策が採択されたことを踏まえ、グリーンイノベーション基金による次世代船舶の開発推進や昨年5月に成立した「GX推進法」に基づく「GX経済移行債」を活用したゼロエミッション船普及への支援など国の支援体制が強化されると共に、2024年にはアンモニア燃料のタグボート、2026年にはアンモニア燃料船、2027年には水素燃料船の実証船がそれぞれ就航予定となっており、脱炭素化に向けた動きが加速している。

更に、船舶の安全性向上と船員の労働負荷軽減への期待が高い自動運航船については、日本財団の「MEGURI 2040」がステージ2に進み、その実用化に向けた法令等周辺環境の整備等がオールジャパン体制で進められている。

一方で少子高齢化の進行により生産年齢人口が減少する社会となった我が国において、労働集約的なイメージの強い造船・船用工業に必要な人材を獲得することは益々困難になりつつある。

このような状況の中で、M&Aにより巨大化した欧州のエンジニアリング会社や造船業の発展と共に成長してきた中国・韓国の船用工業に対抗して我が国の船用工業の国際競争力を高めていくため、「日舶工アクションプラン」に基づき、継続的にグローバル展開、人材確保・養成対策の推進、技術開発の活性化等の諸事業を推進する。

II 事業計画

1. グローバル展開の推進

(1) グローバル展開の環境整備

1) グローバル展開の検討（公益目的事業）

グローバル戦略検討委員会及び国際展示会WGにおいて当会の海外事業の実施に関する基本方針である「グローバル事業の今後のあり方について」を踏まえ、引き続き我が国の船用工業のプレゼンス向上やターゲットとする市場に応じたアプローチ戦略について検討し、ターゲット市場についての情報収集、情報提供、関係構築の深度化を図る。

2) 海外市場開拓の検討（公益目的事業）

- ①海外市場開拓検討委員会及び同WGにおいて上記1)と同様の取組を行う。具体的には、東南アジア等の新興国でのセミナー開催や業界交流等を中心に、ターゲット市場へのアプローチ手法の選択と深度化を図る。
- ②海外漁船市場開拓WGにおいて、海外漁船市場への参入・拡大を図るため、市場分析や市場参入・拡大方策を検討するとともに、漁船分野に焦点を置くセミナー開催を行う。

3) オフショア市場開拓の検討（公益目的事業）

- ①オフショア事業戦略検討委員会において国土交通省の補助を得て実施した「日本製船用機器の搭載を前提とした Offshore Support Vessel（OSV）基本設計図面の構築」事業の成果を活用して国内外のオフショア支援船オーナーや造船所等との連携を強化するためのアプローチ手法を検討し、市場参入拡大に取り組む。
- ②Windfarm Vessel WGにおいて洋上風力分野について情報収集・提供に取り組み、「OSV 基本設計図面の構築事業」の成果を洋上風力分野に活用した船会社、造船所等関係者との交流・連携を図り、市場参入拡大を目指す。

4) 海外防衛装備移転の検討

防衛生産基盤強化法の制定など防衛装備品の海外移転に積極的な防衛省の支援を受けて、海外装備展示会への会員企業の参加や米国装備品の製造サプライチェーンへの会員企業の参画を後押しする。

（2）海外広報宣伝の充実

1) 海事展への参加による海外宣伝の充実

- ①日本財団の助成を受け、以下の海外展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー・レセプションの開催、現地海事関係先訪問、視察等を行う。

また、ジャパンパビリオンの基本デザインを基に一貫した日本ブランドイメージの浸透を図るため関係団体と協力して参加する。

なお、Offshore Technology Conference 展示会については日本財団が共同技術開発を行っている石油会社の集う委員会「DeepStar」や日本海事協会と、Posidonia 展示会については日本船舶輸出組合と、SMM Hamburg 展示会については日本海事協会と、その他の展示会等についても関係団体と協力して参加する。

－ SEA JAPAN 2024 展示会（2024年4月 東京）

日本の海事クラスター関係者（海運・造船・船用工業・大学・研究機関等）による「テーマゾーン」（日本財団助成事業）及び当会会員による「メンバーズゾーン」（自主事業）によりジャパンパビリオンを形成して出展するとともに、国際海事セミナー、船舶海洋技術セミナー、学生イベント、船舶の一般公開（日本財団助成事業）等を実施する。

－ Offshore Technology Conference 2024 展示会（5月 アメリカ）

- － Posidonia 2024 展示会（6月 ギリシャ）
- － SMM Hamburg 2024 展示会（9月 ドイツ）
- － Offshore Technology Conference 2025 展示会 参加準備（2025年5月 アメリカ）
- － Nor-Shipping 2025 展示会 参加準備（2025年6月 ノルウェー）

②自主事業として以下の国際展示会に参加する。

- － IMPA London 2024 展示会（9月 イギリス）

2) 船用工業セミナーの開催（日本財団助成事業）

日本財団の助成を受け、海外新興市場等における船用製品の需要開拓を目的に、香港（一般商船対象）、スペイン（漁船対象）、UAE、マレーシア（OSV対象）においてセミナーを開催する。セミナーは、開催国の要望に即した効果的な形式にて実施する。

（3）国際交流の促進

①海外の海事関係団体等との交流を協力協定（MOU）に基づき継続的に行い、連携を図るとともに、諸外国の海運・造船等ユーザー業界との交流を推進する。また、更なる海事関係団体等とのMOU締結の可能性を検討する。

特に、マレーシア、タイ、フィリピンとは2019年に締結したMOUに基づき、積極的な交流を図る。また、Danish Maritime とは2022年に締結したMOUに基づき、脱炭素化とデジタル化に関して情報交換等交流を図る。（公益目的事業）

②会員企業からの要望があれば、関連の委員会において、自主事業として、海洋開発関連や海外漁船関連の交流ミッション派遣、調査等について検討を行う。また、会員企業のPRのためオフショア市場向け製品や省エネ環境製品等のPR資料を作成する。（公益目的事業）

③日本財団の助成を受け、我が国船用工業を紹介する海外広報誌「JSMEA NEWS」を刊行する。

（4）JETRO共同事務所関連（（一財）日本船舶技術研究協会への協力）

①日本財団の助成を得て（一財）日本船舶技術研究協会と協力し運営している JETRO 共同事務所（シンガポール、香港、ヒューストンの船用機械部及び海洋・海事部）を活用し、アジア、米州、欧州等の海事・オフショア・漁船・防衛装備移転関連の情報の収集を行うとともに、各事務所において地域の現況及び会員のニーズに即した各種調査を実施する。

②以下の特別調査を実施する。

- － シンガポール：「東南アジアにおける次世代燃料船の市場動向調査」
- － 香港：「台湾の漁業・漁船の実態調査」
- － ヒューストン：「米州の海洋開発に関する最新動向に関する調査
－インフレ削減法の影響による再エネ拡大に向けた今後の展望－」

③会員向けに海外の情報を適時適切に提供するため、駐在員による「最新海事情報セミ

ナーシリーズ」を定期的 to開催する。

2. 人材確保・養成対策の推進（公益目的事業）

（1）人材確保・養成対策への積極的な取組

- ①人材養成検討委員会において、会員企業のニーズを踏まえつつ、新規事業や他の業界・業種との連携を含め効果的な事業のあり方について検討する。
- ②会員企業の人材担当者向けの情報収集や意見交換の場として人材養成検討ワークショップを定期的 to開催し、その結果を人材事業に活用する。

（2）船用マイスターの認定

会員企業の社員等であって、船用工業を支える優秀な技能者を船用マイスターとして認定するとともに、認定者については、国等の表彰制度等に積極的に推薦する。

（3）人材確保等

- ①船用機器と船用工業についての理解を広げるため、会員企業講師による「船用工業講義」を東京海洋大学、神戸大学、関西海事教育アライアンス（大阪大学・大阪公立大学・神戸大学の連携講座）等で実施する。
- ②船用工業の周知活動を目的として10校以上の大学工学部学生を対象に「船用工業説明会」を実施する。また、船用工業説明会の対象校及び実施方法について検討し拡充を図る。
- ③東京海洋大学、神戸大学主催のオープンキャンパスに、大学から要請を受けた会員企業とともに参加する。
- ④脱炭素化等環境対策や「MEGURI 2040」プロジェクト等自動運航船への先進的な取組等、船用工業の魅力をSNSを活用して発信するなど、業界の認知度やイメージ向上に向けて取り組む。

（4）社会人教育

1）若手・新入社員教育研修

会員企業の若手・新入社員を対象とした「若手・新入社員教育研修」を実施する。

2）乗船研修

会員企業の社員教育の一環として、東京海洋大学及び神戸大学で所有している練習船において乗船研修を実施する。

3）英語講座

英語講座として、①「ビジネス英語初級講座」、②サービスエンジニアを主な対象に、実践的な英語力の習得を目的とした「船用実践英語講座」、③海外営業担当者等を対象にした「英語プレゼンテーション講座」を実施する。

4）船用工業セミナー

会員企業の中堅社員等幅広い層を対象に、海運、造船業界を取り巻く現状・動向等についての理解を深めることを目的とした「船用工業セミナー」を実施する。

(5) 外国人材活用の検討

国において見直し検討中の技能実習制度及び特定技能制度のうち、船用工業分野について、国土交通省や関係機関と連携し、会員企業の外国人技能者の活用が容易となるよう取り組む。

3. 技術開発の活性化

(1) 新製品開発活性化のための環境整備

1) 技術開発活性化の検討（公益目的事業）

- ①当会の技術開発事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップなどを踏まえ、会員企業の競争力強化につながる技術開発の活性化及び環境整備を図る。
- ②なお、ロードマップについては、作成から5年が経過したことから、見直し作業に着手する。

2) 若手技術者交流会

今後の船用工業を支える若手技術者職員の技術者の能力向上、海事クラスター内の技術者のネットワーキング、異分野の技術者との交流を通じた意識改革、異分野と連携した製品開発の機会創出を図るため、各社の将来を担う優秀な若手技術者間の深い交流を築く機会を提供する「次世代海洋エンジニア会」を開催する。

(2) スマートナビゲーションシステム研究会

スマートナビゲーションシステム研究会を開催し、ユーザー業界等の参加も得て、船のIT、OT、IoTに関する共通課題の調査研究を行う他、これまでに規格化した4件のISO規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等の活動を行う。

また、広島商船高等専門学校が実施する予定の海事サイバーセキュリティに関する取組と連携し、実船ペネトレーションテストを含む海事サイバーセキュリティセミナーに参加する他、ペネトレーションサンドボックスの構築への協力とその活用等を図る。その他、SEA JAPAN2024で展示とセミナーを行うとともに、ホームページ等で本研究会の周知活動を行う。

(3) 国内外の規制への対応（公益目的事業）

- ①規制問題検討委員会において、IMO・ISO等国际機関への対応、EUによる船用機器等の相互承認制度、国内規制に係る課題等について業界としての検討を行い対応する。
- ②「船舶検査に関する懇談会」を開催し、船舶検査の実施方法等に関し、関係当局と情報交換及び必要に応じて要望を行う。

(4) 規制緩和に関する取組

当会から総務省に対する規制緩和要望の結果、令和3年度にPLC（高速電力線通信）の船舶での使用が電波法上認められたため、配電盤部会PLC検討WGにおいて作成した船舶でのPLC利用に関するガイダンスを、船舶所有者、造船所、メーカー等に周知し、PLCの普及を図る。

（５）船用機器の標準化の推進（公益目的事業）

船用機器の取引円滑化、生産の合理化、造船間のサプライチェーンの最適化等を図る観点から、当会の業界標準であるＳＭ標準について定期的に見直し等を行う。

（６）新製品開発助成事業（日本財団助成事業）

１）業界における新製品開発を活発化するため、日本財団の助成を受けて、以下の４件の新製品開発助成事業を実施する。

①船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発（2023～2024 年度）

船用次世代燃料エンジン（水素エンジン）の燃料用水素供給ライン及び水素タンク（真空二重殻）の安全性を確保するため、二重配管や二重殻の内部の無酸素中でも水素ガスの検知が可能な、熱伝導方式のセンサー原理を用いた水素ガス漏洩検知センサーの開発を 2023 年度、2024 年度の 2 年計画で実施する。2024 年度は、試作した水素ガス漏洩検知センサーを陸上の実証装置に取り付けて評価試験を行う。

②無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発（2024～2025 年度）

各機器の計測データやライブカメラ映像など本船上のリアルな情報と、3D スキャンカメラで撮影した画像と座標を基に生成したデジタルツインを掛け合わせ、デジタル空間での現場確認（リモート訪船調査）を実現するとともに、船主・造船所・メーカー各々が秘匿性を保ちながら情報交換できる、船舶の遠隔現場管理システムの開発を、2024 年度、2025 年度の 2 年計画で実施する。2024 年度は、システムを試作し陸上試験を行う。

③自動車運搬船（ＰＣＣ）におけるＡＩ火災検知システムの技術開発（2024～2025 年度）

自動車運搬船での電気自動車の突発的な発火若しくは爆発による重大な事故を防止するために、炎・煙・温度変化を検知する画像認識ＡＩ技術と、200 台近いカメラを既存船にも設置を可能にする HD-PLC（高速電力線通信）を活用した船内通信ネットワークを用いたＡＩ火災検知システムの開発を、2024 年度、2025 年度の 2 年計画で実施する。2024 年度は、ネットワークカメラシステムとＡＩ検知モデルの構築、管理システムの開発を行う。

④トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発（2024～2025 年度）

船員がスピーディーに、リアルタイムで各機器の不具合やトラブル内容を陸上と共有するために、オンライン及びオフラインでも利用可能なアプリケーションやエッジコンピューティング技術を活用した、トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの開発を 2024 年度、2025 年度の 2 年計画で実施する。2024 年度は、デジタルプラットフォームとアプリケーションの開発を行い、できた機能から実船に搭載し試験を行う。

２）「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、船主・造船所等のユーザーニーズ調査に基づき、令和 6 年度助成事業を募集し、技術開発評価委員会において審査を行った上で、日本財団への申請を行う。

3) 船用技術フォーラム（公益目的事業）

船用技術フォーラムを開催し、新製品開発助成事業の成果普及や造船・船用分野の技術的知見の向上を図るとともに、新規テーマの発掘・技術戦略の形成に役立てる。

4. 安全・環境問題への積極的な貢献（公益目的事業）

（1）IMO等への取組の強化

1) IMO等への対応

IMO等における安全・環境強化やISO等における船用機器に関する規格・標準について、部会及び委員会において業界の意見等を集約しつつ、業界として取組の強化を図る。

（2）環境問題への積極的な取組

1) GHG削減対策

①国土交通省に設置された「国際海運2050年カーボンニュートラルに向けた官民協議会」、「国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト」等へ参加する。これを通じ、国の施策や業界・関係者による取組等についての情報共有や課題の検討等に参画し、GHG削減対策の推進に貢献する。

②国土交通省に設置された「アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会」に参加し、アンモニアバンカリングガイドラインの策定に協力する。

③国土交通省に設置された「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」への参加を通して、内航船のカーボンニュートラルの推進に貢献する。

2) バラスト水排出規制

船用業界として日本政府やユーザー業界と連携し、2017年9月に発効したバラスト水管理条約及び発効後の改正に関し、円滑な運用に寄与する。

3) シップリサイクル

メーカーに材料宣誓書等の作成を課すシップリサイクル条約は、発効要件を満たしたことから、2025年（令和7年）6月26日に発効することが確定した。我が国は2019年3月に同条約を批准し、「船舶の再資源化解体の適切な実施に関する法律」が既に公布されているが、同条約の発効に係る情報を関係会員に提供する。

4) アスベスト規制への対応

船舶へのアスベストを含む機器の新規設置は、SOLAS条約により禁止されている。当会では、我が国関係法令の遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、国の法令に適合している船用機器に対し、アスベスト不使用を明示するシールの交付を実施する。

5) 省エネ関連

地球温暖化対策計画（令和3年、閣議決定）で実施が求められる「低炭素社会実行計画」を引き続き推進し、船用機関製造業について、同計画を踏まえ設定したCO₂の排出削

減目標の進捗状況の確認、フォローアップ等を実施し、地球環境対策に寄与するよう努める。

6) 海ごみゼロウィークプロジェクト

日本財団が実施する「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業有志による海ごみ拾い活動を推進する。

5. 会員企業間の交流・連携の促進

(1) 業種別部会等の活性化（公益目的事業）

業種別部会等を継続的に開催し、業界内の交流・連携を推進するとともに、本年夏前頃にとりまとめられる予定の国土交通省「船舶産業の変革実現のための検討会」の報告書も踏まえ、当業界に求められるデジタル技術の活用、人材の確保、次世代船舶の供給体制等について対応策を検討し、必要に応じて、関係当局に要望を行う。

6. 艦船用電気機器・機関機器に関する調査研究（防衛省への協力）

艦船用電気機器技術委員会及び艦船用機関機器技術委員会を開催し、防衛省と協力して、艦船用電気機器・機関機器の標準化、新技術、MIL規格等海外官公庁船規格に関する調査研究等を行う。

7. 船用工業製品の模倣品対策の推進（公益目的事業）

- ①模倣品対策協議会において、模倣品に関する海外情報の収集、講演会の開催、業種毎の連携の強化等、会員ニーズに沿った活動を行うとともに、JSMEA 純正品ラベルの普及促進に努める。
- ②海外展示会等におけるポスターの掲示、DVDの配布等、グローバルな視点に立って模倣品防止対策事業を推進する。

8. 船用次世代経営者等会議（次世代会）

次代を担う若手経営者等の間で会員相互の交流及び親睦を図るとともに、国内外の海事関係者との情報交換、関係構築等を積極的に進める。また、海運会社の若手技術陣との交流会や国交省室長クラスとの海事行政研修会を引き続き実施する。

9. ユーザー業界等との交流・連携の促進（公益目的事業）

(1) ユーザー業界等との交流・連携

1) 海運業界

外航海運会社の工務担当役員、内航海運関係者及び長距離フェリー会社の経営者等のユーザー業界と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換を行う。

2) 造船業界

- ①造船業界経営者と政策委員会との懇談会及び造船首脳級懇談会を開催し、両業界に共

通の課題等について情報交換等を行う。

- ②生産性の向上を目的として、船用機器の仕様の標準化や図面書類等の造船間情報交換のデジタル化など、サプライチェーンにおける造船間の機器調達・供給プロセスの最適化（以下「サプライチェーン最適化」という。）について、（一社）日本造船工業会（造工）とも連携し「サプライチェーン最適化検討委員会」等において実効ある取組となるよう議論を行う。
- ③国の調査事業として造工が取り纏めた船用機器の標準発注仕様書について、サプライチェーン最適化を図る観点から、当会が策定した業界標準であるSM標準に取り込むための見直しを造工と協力して進める。
- ④政府の「転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき国土交通省海事局が策定した「船舶産業取引適正化ガイドライン」（令和4年12月）に基づき、船舶産業分野において労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるよう取り組む。

3) 官庁等

- ①「経済安全保障推進法」（令和4年5月）における「重要物資の安定的な供給の確保」、「先端的な重要技術の開発支援」等の施策において、船用工業が重要な役割を果たせるよう情報収集・提供、業界対応策の検討等を行う。
- ②「船艇技術協議会」及び「船艇技術懇談会」を開催し、巡視船艇の搭載機器の高機能化等の技術的問題等について海上保安庁と情報交換等を行う。
- ③（一財）日本海事協会（NK）と政策委員会との懇談会を開催し、船級業務及び当業界に関わる内外の情報、諸問題等について情報交換等を行う。

10. 会員企業のための統計資料の整備等

（1）船用工業の統計資料の提供（公益目的事業）

我が国及び海外の船用工業製品の生産統計、輸出入統計並びに各国船用機関の生産動向等の情報資料を収集・整理し、会員企業等に提供する。

また、会員にとって有益な情報を「JSMEA- 最新市場動向オンライン説明会」において定期的に提供する。

（2）ホームページの充実（公益目的事業）

当会のホームページの登録普通会员向けページに掲載した統計情報等を随時更新し、会員にとって有用な最新情報を提供する。

（3）会員サービス事業の充実

会員の個別の要望等を幅広く収集・把握するため、実施事業に関するアンケートを実施し、当会が実施する事業の活性化と効率的な事業活動等を行う。

11. 船用工業の経営基盤強化に関する事業

（1）融資の斡旋（日本財団関連）（公益目的事業）

日本財団が行う設備資金及び運転資金の貸付けに際し、申込企業等に対して事業者団

体としての証明を行うとともに、その申込み手続きに協力する。

(2) PL対策の推進

製造物責任防御対策としてのPL保険に加え、令和5年12月1日より、会員が請負った船用工業製品の据付・設置作業及び改修・修理作業等（国内作業）に起因して生じた対人・対物事故について損害賠償責任を補償する「請負業者賠償責任保険」の取扱いを開始しており、その普及を図る。

(3) 経営戦略セミナーの開催（公益目的事業）

船用工業を取り巻く諸情勢についての知見を高めるため、経営戦略セミナー（講演会等）を理事会等に併せて適宜開催する。

12. その他の事業

(1) 国、関係機関への協力（公益目的事業）

官庁の各種会議、関係諸団体の委員会等へ委員等を派遣するほか、関係諸団体との連絡協調を図る。

(2) 懇親会の開催

新年賀詞交換会、表彰祝賀会、秋の大会、年末懇親会等を開催して会員相互の親睦を図る。

(3) 新規会員獲得に向けた取り組み等

会員の協力を得ながら、当会の事業活動の一層の活性化を図るため、新規会員の入会を促進する。

(4) 地方船用工業会との連携（公益目的事業）

地方船用工業会との情報交換を密にするとともに、地方船用工業会全国協議会の取り組みに協力する。

13. 広報活動（公益目的事業）

機関誌である会報「舶」の発行、また、ホームページ等を通じて広報を行うとともに、個別案件ごとのプレス発表等により、当工業会の活動を積極的に紹介する。

14. 表彰に関する業務

春秋の叙勲、褒章、海の日国土交通大臣表彰等について、当会関係の功労者を当局に推薦するとともに、船用マイスターとして認定された秀れた技能者については、国等の表彰制度に積極的に推薦する。

令和6年度 収 支 予 算 書 (案)
2024年4月1日 至 2025年3月31日

資料 4

一般社団法人 日本船用工業会
(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産利息収入	59,227,859	59,384,000	△ 156,141	
基本財産利息	59,227,859	59,384,000	△ 156,141	
(2) 会費・入会金収入	199,908,000	199,298,000	610,000	
① 会 費	199,158,000	199,148,000	10,000	
② 入 会 金	750,000	150,000	600,000	
(3) 事業収入	504,665,598	470,690,000	33,975,598	
① 助成事業分担金	114,040,000	142,320,000	△ 28,280,000	
② 事業分担金	166,273,598	123,610,000	42,663,598	
③ 受託事業受託金	202,802,000	204,760,000	△ 1,958,000	
④ 事業参加費	21,550,000	—	21,550,000	
(4) 助成金収入	351,220,000	435,640,000	△ 84,420,000	日本財団
① 助成事業助成金	296,650,000	381,840,000	△ 85,190,000	
② 基盤整備助成金	54,570,000	53,800,000	770,000	
(5) 補助金収入	0	0	0	国庫補助金
(6) 雑収入	12,550,398	12,789,000	△ 238,602	
① 雑収入	3,550,000	3,600,000	△ 50,000	
② 特定資産利息	8,994,398	9,183,000	△ 188,602	
③ 受取利息	6,000	6,000	0	
事業活動収入計 (A)	1,127,571,855	1,177,801,000	△ 50,229,145	

一般社団法人 日本舶用工業会

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 一般事業費支出	438,382,585	369,475,000	68,907,585	
① 資料等刊行費	15,420,000	12,240,000	3,180,000	
② 会議運営費	40,630,000	28,950,000	11,680,000	
③ 調査研究費	27,935,000	26,710,000	1,225,000	
④ 講演説明会費	200,000	650,000	△ 450,000	
⑤ 海外事業費	5,240,000	9,800,000	△ 4,560,000	
⑥ 分担金	144,704,999	94,000,000	50,704,999	
⑦ 役員報酬	31,943,621	32,416,000	△ 472,379	
⑧ 給料手当	102,833,914	112,010,000	△ 9,176,086	
⑨ 厚生費	27,341,717	24,599,000	2,742,717	
⑩ 借室料	30,043,584	28,100,000	1,943,584	
⑪ 退職手当金	10,589,750	—	10,589,750	
⑫ 雑費	1,500,000	—	1,500,000	
(2) 助成事業費支出	410,690,000	524,160,000	△ 113,470,000	
(3) 補助事業費支出	0	0	0	
(4) 受託事業費支出	202,802,000	204,760,000	△ 1,958,000	
(5) 管理費支出	101,964,649	76,222,000	25,742,649	
① 役員報酬	6,884,159	7,133,000	△ 248,841	
② 給料手当	39,148,606	31,758,000	7,390,606	
③ 事務費	14,816,520	9,500,000	5,316,520	
④ 借室料	7,510,896	7,012,000	498,896	
⑤ 旅費・交通費	2,970,000	2,120,000	850,000	
⑥ 会議費	2,200,000	2,150,000	50,000	
⑦ 諸会費	3,700,000	3,700,000	0	
⑧ 厚生費	6,258,434	8,037,000	△ 1,778,566	
⑨ 雑 費	1,770,000	1,300,000	470,000	
⑩ 公租公課	6,468,400	3,512,000	2,956,400	
⑪ 寄付金支出	300,000	0	300,000	
⑫ 退職手当金	9,937,634	0	9,937,634	
事業活動支出計 (B)	1,153,839,234	1,174,617,000	△ 20,777,766	
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△ 26,267,379	3,184,000	△ 29,451,379	

一般社団法人 日本船用工業会

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	20,527,384	0	20,527,384	
① 事業活動準備引当資産取崩	0	0	0	
② 退職手当引当資産取崩	20,527,384		20,527,384	
投資活動収入計 (D)	20,527,384	0	20,527,384	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	24,338,173	30,005,000	△ 5,666,827	
① 事業活動準備引当資産支出	0	20,000,000	△ 20,000,000	
② 退職手当引当資産支出	15,668,203	10,005,000	5,663,203	
③ 賞与引当金支出	8,669,970			
投資活動支出計 (E)	24,338,173	30,005,000	△ 5,666,827	
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	△ 3,810,789	△ 30,005,000	26,194,211	
Ⅲ. 予備費支出の部				
予備費 (G)	57,162,987	82,162,934	△ 24,999,947	
当期収支差額(H)=(C)+(F)-(G)	△ 87,241,155	△ 108,983,934	21,742,779	
前期繰越収支差額 (I)	87,241,155	108,983,934	△ 21,742,779	
次期繰越収支差額 (H)+(I)	0	0	0	

令和6年3月26日

新入会申込者の概要

一般社団法人日本船用工業会

(普通会员)

○ウッドワード・ジャパン合同会社 (Woodward Japan LLC)

所在地：〒261-7119

千葉県美浜区中灘2-6-1 WBG マリブウエスト19階

電話：043-213-2191

代表者：職務責任者 藤原 基 殿

設立：1976年 日本ウッドワードガバナー株式会社を設立

2012年 ウッドワード・ジャパン株式会社に社名を変更

2021年 現社名に変更

資本金：2億5,000万円

従業員数：41名

事業内容：ウッドワード社はアメリカに本社があるエンジン・タービン用ガバナーの製造メーカーであるが、近年は航空機や産業用発電機の制御システムなどを手掛けている。

ウッドワード・ジャパンはウッドワード社の日本販売拠点。

(なお、日本ウッドワードガバナー株式会社は平成20年12月31日まで当会会員。)

○株式会社小野寺鐵工所 (ONODERA IRON WORKS Co., Ltd.)

所在地：〒988-0034

宮城県気仙沼市朝日町22-8

電話：0226-22-5990

代表者：代表取締役社長 小野寺 卯征 殿

設立：1972年

資本金：4,000万円

従業員数：43名

事業内容：船舶検査工事・定期メンテナンス工事

国内外の各船用エンジン・船用機器のメンテナンス工事

海外で運航している船舶へメンテナンスサービスの出張工事

省エネ機器、漁撈装置の開発・設計・製造・販売

産業用機械製造・販売・据付・メンテナンス工事・プラント設備工事等

(なお、同社は東北船用工業会の会員。)

○四国化成工業株式会社 (SHIKOKU CHEMICALS CORPORATION)

所在地：〒763-8504

香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1

電話：0877-22-4111

代表者：代表取締役社長 濱崎 誠 殿

設立：1947年

資本金：3億円

従業員数：340名

事業内容：プリント配線板の処理薬剤、樹脂硬化剤、半導体材料などの製造販売。

2023年12月1日付でクラレよりバラスト水処理装置事業（製造販売）を譲受。

○ハリソン産業 株式会社 (HARISON INDUSTRIAL CO., LTD)

所在地：〒732-0052

広島県広島市東区光町1-11-5 地産ビル305

電話：082-263-9611

代表者：代表取締役社長 中塔 克重 殿

設立：1975年

資本金：1,000万円

従業員数：6名

事業内容：熱交換器、温水器、エアータンク、液面計、船用クレーン、厨房機器等の販売

内航船向けバラスト制御装置、海洋生物付着防止装置、コンプレッサー等の販売

外航船向け造水器、救命艇等の販売・アフターサービス

(賛助会員から普通会員に変更希望)

○一般財団法人 日本気象協会 (Japan Weather Association)

所在地：〒170-6055

東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 55階

電話：03-5958-8111

代表者：会長 春田 謙 殿

設立：1950年

基本財産：3,570万円（2022年度末）

従業員数：844名（2023年7月1日）

事業内容：

海事産業向け気象海象データサービス POLARIS

海岸・港湾・海洋・鉄道・道路・航空事業に関する調査、解析、予測及びコンサルティング

環境・エネルギー・洋上風力事業に関する調査、解析、予測及びコンサルティング

鉄道・道路・港湾・航空などインフラ向け気象予測コンサルティング

局地気象予測、河川氾濫予測、波浪予測などの研究開発

気象・防災・河川等システム設計、構築および運用

輸送影響リスク判断支援サービス GoStop マネジメントシステム

（賛助会員）

○横浜海商 株式会社（Yokohama Marine & Merchant Corporation）

所在地：〒231-0033

神奈川県横浜市中区長者町 3-8-13

TK 関内プラザ 3F

電話：045-651-2755

代表者：代表取締役 酒井 久 殿

設立：1998年

資本金：1,000万円

従業員数：12名

事業内容：【船舶管理事業】

（一般貨物船、冷凍貨物運搬船、RO/RO 船 等）

【船員派遣・配乗事業】

（配乗船員国籍：日本、韓国、フィリピン、インドネシア 等）

【その他事業】

有料職業紹介事業、登録支援機関事業（特定技能外国人）

令和6年3月26日

今後の理事会等の開催予定について

(一社) 日本船用工業会

○5月23日(木)【大阪・ホテルグランヴィア大阪】

・第310回理事会

○6月14日(金)【東京・マリオットホテル】

・第59回定時総会

○10月3日(木)【東京・AP 新橋会議室】

・第255回政策委員会

○10月16日(水)(仮)【東京・明治記念館】

・第311回理事会

○12月12日(木)【大阪・グランヴィア大阪】

・第312回理事会

○4月10日(水)～12日(金)【東京】

・Sea Japan 2024展示会

○5月6日(月)～9日(木)【米国・ヒューストン】

・Offshore Technology Conference 2024展示会

○6月3日(月)～7日(金)【ギリシャ・アテネ】

・Posidonia 2024展示会

○9月3日(火)～6日(金)【ドイツ・ハンブルク】

・SMM Hamburg 2024展示会

○10月29日(火)～10月30日(水)【岡山・香川】

・第43回秋の大会